別添１

医療介護総合確保促進法に基づく
岐阜県計画

令和２年１月
岐阜県

３．計画に基づき実施する事業

事業区分１：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
事業区分２：居宅等における医療の提供に関する事業
事業区分４：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 1】 在宅医療連携推進会議運営事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 566 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県						
事業の期間	平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の推進を効果的に実施するためには、地域の在宅医療・介護の実情を正確に把握した上で、その地域の実情や課題に応じた施策を実施する必要がある。						
	アウトカム指標：訪問診療を実施する医療機関数 477（H30 年）　→　547（Ｒ２年）						
事業の内容	関係者事業者団体を構成員とした会議を開催し、県の施策の実施にあたっての意見交換、目標に対して県の事業が効果的に行われているかの検証、効果的に事業を実施するための方策についての検討を行う。 ○在宅医療連携推進会議部会（県単位） 構成員：医療・介護関係団体（13 団体）、市町村代表（1 市）他 ○圏域別会議（５圏域） 構成員：市町村行政、地域医師会等医療・介護関係団体						
アウトプット指標	・会議・研究会の開催数　１２回						
アウトカムとアウトプットの関連	地域における在宅医療・介護の関係者が一堂に会する会議・研究会を通じることで、地域に応じた在宅医療・介護事業の推進が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）		（千円）566	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	（千円）377
		基金	国（Ａ）	（千円）377			
			都道府県（Ｂ）	（千円）189		民	（千円）0
			計（Ａ＋Ｂ）	（千円）566			うち受託事業等（再掲）（注２）

		その他（C）	（千円） 0			（千円） 0
備考（注３）	次年度以降も継続予定					

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">２　居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.2】
がん在宅緩和地域連絡協議会事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（岐阜県看護協会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成３１年４月１日～令和２年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">がんに罹患する者が増加傾向にあるなか、がんの在宅緩和ケア体制を整備することは喫緊の課題であるため、がん看護専門看護師が中心となり、がんの在宅緩和ケアの課題を検討し、がん患者の在宅療養における看護業務の開発を進めることが必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：がん患者の在宅死亡割合
15.2 %（H26 年）→ 増加（R元年）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">がん看護専門看護師等を中心とした協議会において、がんの在宅緩和ケアの課題の検討、人材育成、啓発活動等を実施し、地域の在宅緩和ケア体制の構築を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・県全体の協議会開催回数　1 回
・各圏域の会議等開催回数　1 回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">協議会等の開催により、がんの在宅緩和ケアに従事する看護師の資質向上と連携体制の構築を図ることができる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
2,000</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,333</td><td rowspan="4">民</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
667</td><td>（千円）
1,333</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
2,000</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
1,333</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">２　居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 3】
強度行動障がい在宅医療福祉連携体制支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
12,535 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（医療法人、社会福祉法人）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">強度行動障がいの方の療養においては、行動の激しさから、本人だけでなく、家族や支援者も危険にさらされる場合があり、その在宅療養を推進するには、緊急時の医療的措置及び措置後の支援を行う体制が必要。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：
・医療拠点施設の診療件数　６件（H27 年度）→増加（Ｒ元年度）
・福祉支援拠点の相談件数　13 件（H27 年度）→増加（Ｒ元年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">強度行動障がいのある方の緊急時の受け入れ先の医療拠点施設と、医療・福祉サービス連携の中心となるコーディネート機能を持つ福祉支援拠点を設置する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・医療拠点施設の設置数　１か所
・福祉支援拠点の設置数　１か所</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">医療拠点施設と福祉支援拠点での受け入れ先を確保し、本人及び家族の在宅生活を支援する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
12,535</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
8,356</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
8,356</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
4,179</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
12,535</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
8,356</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">２　居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.4】
がん在宅緩和地域連携推進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
3,440 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（岐阜大学医学部附属病院、岐阜県総合医療センター、岐阜市民病院、大垣市民病院、木沢記念病院、県立多治見病院、高山赤十字病院）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成３１年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">がんに罹患する者が増加傾向にあるなか、がんの在宅療養体制を整備することは喫緊の課題であるため、がん診療連携拠点病院と地域の医療機関等の連携が促進し、がん患者の在宅療養が円滑に実施できる体制を構築することが必要。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：がん患者の在宅死亡割合
15.2 %（H26 年）→ 増加（Ｒ元年）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">がん診療連携拠点病院にコーディネーター等を中心とした連携体制を構築し、退院時の調整を行うことにより、がん診療連携拠点病院から在宅療養へスムーズに移行し、以て、がん患者の療養の質を高める。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・がん緩和ケアコーディネーターの設置
６機関（H３０年度）→　７機関（Ｒ元年度）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">がん診療連携拠点病院に、がん緩和ケアコーディネーターを設置することにより、拠点病院と地域の医療機関等の連携が促進し、がん患者の在宅療養にかかる支援が円滑に実施でき療養の質の向上につながる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
3,440</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
1,912</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,292</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,148</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
380</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
3,440</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
380</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

事業の区分	２　居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.5】 小児・障がい児者在宅家族支援推進事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 32,500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	（１）岐阜県（岐阜県看護協会） （２）重度障がい児者を受け入れる短期入所事業所等 （３）岐阜県	
事業の期間	平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアを要する重度障がい児者が増加する一方、その在宅支援体制は未だ不十分であり、今後更に充実を図る必要がある。	
	アウトカム指標：ＮＩＣＵ等長期入院児（６ヶ月以上）数 ７人（H25 年度末）→　０人（Ｒ元年度末）	
事業の内容	（１）重症心身障がい在宅支援センター「みらい」の運営 重症心身障がいに特化した支援センターによる相談窓口の運営、家族同士の交流の場である家族交流会の開催、ウェブページ・機関誌等による情報提供及び支援機関に対する指導・研修事業等を実施。 （２）重度障がい児者向け短期入所等の拡充に向けた支援 重度障がい児者の在宅移行に不可欠なレスパイトの拡充に向け、人工呼吸器や気管切開、経管栄養、頻回の痰吸引など、特に医療依存度が高い方の利便性向上の取組み等受入れに対する支援を実施。 （３）支援機関相互のネットワークの構築 支援機関で構成する連絡・協議の場を設置し、レスパイトの課題、優良事例の共有や、災害に伴う長期停電時等の人工呼吸器装着児などへの対応体制等の検討を実施。	
アウトプット指標	・障がい児者家族交流会延べ参加者数 0 人（平成 25 年度末）→　1,800 人（令和元年度末）	
アウトカムとアウトプットの関連	NICU 等出生児が大半を占める、医療依存度が高い重度障がい児者等の相談窓口の運営、レスパイトの拡充等によって在宅支援体制の充実を図り、NICU 入院児が退院後、在宅にて安心して暮らせる体制を整えることで、NICU 等長期入院児数の抑制を図る。	

<table>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
32,500</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
3,162</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
21,665</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
18,503</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
10,835</td><td>うち受託事業等（再掲）
（注２）
（千円）
8,000</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
32,500</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

事業の区分	２　居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.6】 小児・障がい児者在宅医療支援福祉人材育成・確保事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 12,100 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	（１）岐阜県（岐阜大学） （２）岐阜県（岐阜県看護協会） （３）岐阜県（岐阜県理学療法士会） （４）岐阜県（登録研修機関） （５）岐阜県及び重度障がい児者を受け入れる福祉事業所	
事業の期間	平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアを要する重度障がい児者が増加する一方対応できる人材等在宅支援体制は未だ不十分であり、今後更に充実を図る必要がある。	
	アウトカム指標：ＮＩＣＵ等長期入院児（６ヶ月以上）数 ７人（H25 年度末）→　０人（Ｒ元年度末）	
事業の内容	（１）岐阜県小児在宅医療実技講習会の開催 重度障がい児者の在宅医療に対応できる医師（勤務医・開業医）を育成するため、大学医学部の監修による医療実技講習会を実施。 （２）在宅重度障がい児者看護人材育成研修の実施 重度障がい児者の在宅医療に対応できる看護人材を育成するため、実習を交えた通年型プログラムによる専門研修及びその修了者等を対象としたフォローアップ研修を実施。 （３）小児リハビリ専門研修の実施 重度障がい児者の在宅医療に対応できる理学療法士等を育成するため、小児リハビリに関する専門研修を実施。 （４）喀痰吸引等研修に対する支援 重度障がい児者の在宅医療を支援できる介護職員の育成を促進するため、基本研修受講料無料化や実地研修受講料の一部補助を実施。 （５）県直轄のオーダーメイド型及び福祉事業所向け人材育成 訪問診療や訪問看護等の新規参入者への支援に向けた精通者によるオーダーメイド型の個別指導研修や、通所型福祉事業所の介護力向上に対する支援等を実施。	
アウトプット指標	・重症心身障がい児者医療研修延べ受講者数 ０人（H25 年度末）→　900 人（Ｒ元年度末）	
アウトカムとアウトプットの関連	NICU 等出生児が大半を占める、医療依存度が高い重度障がい児者等の在宅医療に携わる人材育成の実施によって在宅支援体制の充実を図	

<table>
<tr><td></td><td colspan="6">り、NICU 入院児が退院後、在宅にて安心して暮らせる体制を整えることで、NICU 等長期入院児数の抑制を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
12,100</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
1,101</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
6,666</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
3,334</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
5,565</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
10,000</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
3,635</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
2,100</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">２　居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 7】
小児在宅医療推進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
4,716 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">医療的ケアを要する重度障がい児者が増加する一方、その在宅支援体制は未だ不十分であり、今後更に充実を図る必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：ＮＩＣＵ等長期入院児（６ヶ月以上）数
７人（H25 年度末）→　０人（Ｒ元年度末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">（１）小児在宅医療研究会の開催
医療・看護・福祉・教育・行政等の関係者が一堂に会して課題や情報を共有しつつ、相互に理解を深め顔の見える関係を構築する場として、岐阜県小児在宅医療研究会を開催。
（２）障がい児者支援を考える公開連続講座の開催
障がい児者医療に関心を持つ医療・看護・福祉・教育・行政等の関係者が参集し、幅広い見地から障がい児者支援への理解を深める場として公開連続講座を開催。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・岐阜県小児在宅医療研究会延べ参加者数
196 人（H25 年度末）→　2,600 人（Ｒ元年度末）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">NICU 等出生児が大半を占める、医療依存度が高い重度障がい児者等の支援者が、障がい児者医療の知見を深め、多職種連携による支援の輪を広げることにより在宅支援の充実を図り、NICU 入院児が退院後、在宅にて安心して暮らせる体制を整えることで、NICU 等長期入院児数の抑制を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
4,716</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
3,141</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
3,141</td><td rowspan="4">民</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,570</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
4,711</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
5</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">２　居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 8】
発達障がい診療支援促進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
10,176 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">発達障がいに関する診療に対するニーズは、年々高まっているが、発達障がいは、診療待機が数カ月になる医療機関もある。
発達障がいの在宅療養を推進するには、身近な医療機関での診察機会を確保し、発達障がいのある方が統合失調症やうつなどの２次障害を発症して入院にいたることなく、在宅での生活ができるよう診療待機期間における医療相談体制を整備する等の在宅支援体制の充実を図る必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：発達障がい児者専門外来等診療件数
16,556 人（H25 年度）→　20,000 人（R 元年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">専門外来の設置を支援し、在宅の発達障がい児者の診療体制及び診療待機中の支援体制の充実を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・専門外来の設置数　６か所(H28 年度)　→　９か所（R 元年度）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">各圏域に専門外来を設け、診療機会を確保する</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
10,176</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
6,784</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
6,784</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
3,392</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
10,176</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
6,784</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.9】
在宅療養あんしん病床登録事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
3,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県(岐阜県医師会)</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">在宅医療を推進するには、患者が安心して在宅で療養できるサポート体制の整備が必要であり、病状が悪化時等には受診及び入院がスムーズにできるシステムを構築することで、患者やその家族が在宅療養を選択しやすい環境を整えることが求められている。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：在宅療養あんしん病床登録事業登録患者数
338 人（H29 年度）　→　800 人（Ｒ元年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">在宅で療養している高齢者を対象に、あらかじめかかりつけ医を通して入院を希望する病院等の情報登録を実施し、登録病院と連携をとることで、病状悪化時にスムーズに受診や入院ができる体制を構築する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・あんしん病床登録事業医療機関数
78（H29 年度　→　100（Ｒ元年度）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">後方支援体制の整備により、在宅医療に取組む医療機関の負担を軽減し、在宅医療実施機関の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
3,000</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,000</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">（千円）
2,000</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,000</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
3,000</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
2,000</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 10】
訪問歯科衛生士人材育成事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
900 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（岐阜県歯科衛生士会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">急速な高齢化が進む中、歯科医療機関での受診が困難な在宅療養者の増加が予想されており、在宅歯科医療の推進を図るには、訪問歯科診療ができる即戦力となる歯科衛生士の育成が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：訪問歯科衛生指導を実施している歯科診療所数の増加
161 箇所（H29 年度）　→　増加（R 元年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">歯科衛生士を対象に疾病や障害の理解等、基本的な知識や技術の習得及び実践に結び付けられる研修会を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・研修会参加人数の増加　40 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">歯科衛生士に対し訪問歯科診療についての研修会を開催し、歯科衛生士が訪問歯科診療に関する知識技術を身に付けることで、訪問歯科衛生指導を実施している歯科診療所数増加を図る</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
900</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
600</td><td rowspan="4">民</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
300</td><td>（千円）
600</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
900</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
600</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">２　居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 11】
がん在宅緩和ケア専門人材育成事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（岐阜県看護協会他）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成３１年４月１日～令和２年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">がんに罹患する者が増加傾向にあるなか、がん看護やがん在宅緩和ケアに関するニーズは今後一層高まるため、高度な知識と技術を有した看護師を育成するとともに、がん緩和ケアの連携体制を構築することが必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：がん患者の在宅死亡割合
15.2%（H26 年）→ 増加（Ｒ元年）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">がん専門看護師を講師に活用し、緩和ケアに携わる看護師等を対象に高度な知識と技術を学ぶ研修会を開催し、高度なスキルを有する看護師を育成する。また、育成した看護師の連携体制の構築を図り、がんの在宅緩和ケア体制を推進する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・緩和ケアに携わる看護師育成研修　１回
・がんの在宅緩和ケア関係者連携強化研修　１回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">研修会を開催することにより、高度な知識と技術を有する看護師の育成につながり、在宅緩和家に関する技術の向上が図れる</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,000</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
666</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
666</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
334</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
666</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,000</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 12】
訪問看護体制充実強化支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
7,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">医療ニーズのある要介護者が、住み慣れた地域で在宅療養生活を継続するためには、訪問看護体制が不十分な地域における訪問看護体制の充実、訪問看護ステーションの支援が必要となる</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：訪問看護ステーション(サテライト)のある市町村の増加
36（H29 年度）　→　42（R 元年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">訪問看護コールセンターの運営による小規模訪問看護ステーション等への支援及び新人訪問看護師の技術向上を目的とした教育カリキュラム検討等の支援を実施。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・新たに設立した訪問看護ステーション数　5</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">訪問看護ステーション数の増加により、訪問看護が提供される地域の拡充を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
7,000</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
4,666</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
4,666</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
2,334</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
7,000</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.13】
小児・ＡＹＡ世代のがん等成育医療支援体制強化事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
7,750 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜大学医学部附属病院</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成３１年４月１日～令和２年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">小児期やＡＹＡ世代に、がんやてんかん等の疾患を抱えると、小児期から長期にわたり在宅療養を続けることになるが、小児・AYA 世代に特化した在宅医療や福祉に関する相談を集約して受けられる窓口や地域の関係機関につなぐ連携体制はないことから、長期に療養が必要な若年患者や家族の在宅療養を支援する体制を構築する必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：相談支援センターへの小児・ＡＹＡ世代に関する相談件数の増加
76 件（H29 年度）→　増加（Ｒ元年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">岐阜大学医学部附属病院が実施する相談支援センター設置、医療連携会議及び医療従事者向け研修会、県民公開講座に対して助成する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・医療連携会議の開催　　１回
・県民公開講座等の開催　１回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">県内医療機関との連携会議や県民への啓発により、相談支援センターの認知度が高まり、小児、AYA 世代に特化した在宅医療や福祉に関する高度かつ専門的な相談支援を受けられる者が増加する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
7,750</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
5,166</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
5,166</td><td rowspan="4">民</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
2,584</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
7,750</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.14】
理学療法士等人材育成研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,550 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（岐阜県理学療法士会、岐阜県言語聴覚士会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢化の進展等により、在宅医療・介護分野において、理学療法士等のリハビリテーション専門職の果たす役割の重要性が高まりつつあることから、リハビリテーション専門職の在宅医療・介護における専門的知識の向上を図る必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：要介護認定者数の増加率の低下
1.75%（H29 年）→　1.5%（R元年）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">地域包括ケアシステムを推進するためのリーダー研修会の開催や、訪問リハビリテーションの実務者研修会などを開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・研修参加者数　200 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">リハビリテーションと在宅医療・介護の知識を有する人材を育成することで、増加し続ける要介護認定者数の増加率の低下を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,550</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,033</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
517</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
1,033</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,550</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
1,033</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.15】
在宅医療人材育成事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,779 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（岐阜県医師会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">地域における質の高い在宅医療提供体制を推進するためには、在宅医療を実施する医師への支援や在宅医療に取組む医師の確保に向けた支援が必要。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：訪問診療を実施する医療機関数
477（H30 年）→547（Ｒ２年）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">複数医師等による訪問診療同行研修、医学部生等を対象とした在宅医療の現場を学ぶ体験学習を実施し、複数医師による在宅医療連携体制の構築や在宅医療に取組む医師の確保に向けた事業を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・在宅療養支援診療所数　246（H28 年）　→　271（Ｒ２年）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">訪問診療を実施する一般診療所の増加を図ることによって、他の医療機関や訪問看護ステーションとの連携が必要とされる在宅療養支援診療所の整備へと繋げる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
2,779</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,852</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
1,852</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
927</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
2,779</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 16】
在宅医療連携強化事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
6,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（岐阜県医師会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年 4 月 1 日～令和２年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">医療ニーズのある要介護者が、住み慣れた地域で在宅療養生活を継続するためには、在宅医療・介護が適切に受けられる体制整備や医療・介護の連携が求められる。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：在宅医療・介護連携に必要なコーディネーター人材の増加
48 人（H30 年度）→　50 人（Ｒ２年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">在宅医療相談窓口による医療・介護関係者等への在宅医療に関する相談支援、在宅医療・介護連携を担うコーディネーター人材の育成研修及び在宅医療に関わる者を対象とした在宅医療の知識や必要性等を学ぶ研修を実施。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・在宅医療・介護連携に関する研修参加者
388 人（H30 年度）→　400 人（Ｒ２年度）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">在宅医療・介護連携を推進する上で必要な医療・介護に関する研修や関係機関との連携・調整を学ぶ研修の実施により、在宅医療・介護連携をコーディネートできる人材の育成を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
6,000</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
4,000</td><td rowspan="4">民</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
2,000</td><td>（千円）
4,000</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
6,000</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">２　居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 17】
退院支援ルール策定事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,900 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">西濃医療圏</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（大垣市医師会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">切れ目のない在宅医療・介護を提供するためには、入院患者が在宅療養生活に移行する際の退院支援ルールを医療圏内で統一し、退院支援漏れを防ぐ必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：退院支援ルールを統一した医療圏
１（H30 年度）→　２（R 元年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">入院医療機関及び在宅医療・介護提供機関の多職種により、退院支援に必要な情報共有方法（患者情報提供開始時期・提供方法・様式等）や退院前カンファレンスの開催要件（患者の状況・参加者等）等を統一し、平成 31 年度以降に運用を開始する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・統一した退院支援ルール運用病院数（岐阜医療圏）
０（H29 年度）→ 33（H30 年度）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">統一した退院支援ルールを関係機関が運用することにより患者の円滑な在宅療養生活移行を図り、切れ目のない在宅医療・介護を提供する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,900</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,266</td><td rowspan="4">民</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
634</td><td>（千円）
1,266</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,900</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
1,266</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降、他の医療圏で策定予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">２　居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 18】
退院支援担当者養成事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,094 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">全県域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（岐阜県看護協会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">退院困難な患者に対し、切れ目のない在宅医療・介護を提供するためには、入院医療機関と在宅関係者が連携・支援し、円滑な在宅療養生活移行を図る必要がある</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：退院支援を実施した件数
2,669/月（H30 年度）→　2,700/月（Ｒ元年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">入院医療機関において退院困難者の退院支援を行う看護師等を養成するため、必要な知識及び技術習得を目的とした研修を開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・退院支援担当者を配置する医療機関数）
52（H30 年度）→ 増加（Ｒ元年度）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">退院支援担当者の増加を図り、退院困難者の円滑な在宅療養生活移行に向けた、退院支援の実施件数の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,094</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
729</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
365</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
729</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,094</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
729</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降、他の医療圏で策定予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">２　居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 19】
訪問診療提供体制充実・強化事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,600 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">全県域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（岐阜県医師会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">24 時間対応可能な在宅医療提供体制を構築するためには、医師の 24 時間負担感の軽減を図る必要がある。また、人生の最期まで住み慣れた地域で暮らし続けるためには医師による終末期医療の提供が必要。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：訪問診療を受ける患者数［県国保連］
6,189/月（H30 年度）→　6,200／月（Ｒ元年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">24 時間対応体制の在宅療養支援病院と一般診療所の連携を推進するとともに、医師向けにモルヒネ皮下持続注射等の終末期医療に必要な研修を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・訪問診療を実施する医療機関数
479（H30 年度）→ 547 増加（令和元年度）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">訪問診療を実施する医療機関の増加を図り、住み慣れた地域で人生の最期まで暮らし続けることができるよう、訪問診療提供体制の充実・強化（訪問診療を受ける患者数の増加）を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,600</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,066</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
534</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
1,066</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,600</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
1,066</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降、他の医療圏で策定予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 20】
へき地医師研修支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,701 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">市町村</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">へき地においては、医師不足が顕著であり、一人の医師の離職がそのまま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況が続いている。
現行の医療体制を維持するためには、新規医師の確保だけでなく、離職防止が不可欠だが、へき地診療所に新たに赴任する医師は少なく、また赴任しても離職してしまうこともある。その背景として、医師側の、へき地では思うようなキャリアアップができないのではないか、との懸念があることから、へき地診療所で勤務する医師のキャリアアップを支援する必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：常勤医師の勤務するへき地診療所数
37 か所（H29 年度）→　維持（Ｒ５年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">へき地診療所の医師が勤務しながらキャリアアップできるよう、学会や研修会への参加を支援する市町村を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・研修会・学会参加へき地診療所勤務医師数　１１人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">へき地医療に従事する医師（県及びへき地医療支援センター派遣医師を除く）は絶えず都市部の勤務医と比較して症例検討等の機会が少ないことを危惧しており、医師が学会等へ参加しやすい環境を整備することで勤務医師の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>1,701
（千円）</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">756
（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>756
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>378
（千円）</td><td rowspan="3">民</td><td>0
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>1,134
（千円）</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
0
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>567
（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４　医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 21】
地域医療支援センター運営事業（岐阜県医師育成・確保コンソーシアム）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
41,330 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県医師育成・確保コンソーシアム</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">本県の人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 208.9 人（全国 37 位）と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。
医師の定着・確保するためには、県内の病院で勤務すれば自身の成長（キャリアアップ）に繋がると実感できる指導・医師育成体制を構築することが必要。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：　人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加
208.9 人（H28 調査）→235.9 人（Ｒ５調査）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">○初期臨床研修医の教育研修事業
知識・技術向上のための初期臨床研修医等を対象としたセミナーや、県内病院における指導体制強化のための研修会を開催。
○専攻医等のキャリアアップ及び医師派遣事業
個人に合わせたキャリアパスを作成するとともに、医師不足圏域の勤務に際しては、必要に応じ指導医を派遣。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・医師派遣・あっせん数　40 人
・キャリア形成プログラムの作成数　40
・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数割合　100％</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">個人に合わせたキャリアパスによる配置調整（派遣）により、医師のキャリアアップと医師不足の解消を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>41,330
（千円）</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">27,553
（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>27,553
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>13,777
（千円）</td><td rowspan="3">民</td><td>0
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>41,330
（千円）</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
0
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0
（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.22】
へき地医療従事者マインド養成事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,963 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（一部市町村委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">へき地においては、医師不足が顕著であり、一人の医師の離職がそのまま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況が続いている。
へき地医療体制の維持・充実には、へき地で勤務する医師の確保が課題であるが、へき地においては、専門医ではなく総合的な診療能力を持った医師が必要であり、早い段階からへき地への志向を持った医師を養成する必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：常勤医師の勤務するへき地診療所数
37 か所（H29 年度）→　維持（Ｒ５年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">・へき地医療に従事する医師等を養成するため、高校生、大学生等を対象としたへき地医療を体験する研修会を開催。
・県のへき地・地域医療に関心を持ってもらうため、県出身の自治医科大学生や岐阜大学医学部地域枠学生等を対象とした講座を開催。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・研修会・講座の開催回数　５回以上
・研修会・講座の参加者数　80 名以上</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">へき地医療の現場を直に体験してもらうことで、将来のへき地勤務を希望する医師を確保する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>1,963
（千円）</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>1,308
（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>1,308
（千円）</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="2">0
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>655
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>1,963
（千円）</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
0
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0
（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.23】
医学生セミナー開催事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
725 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（地域医療振興協会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">多くのへき地を有する本県においては、へき地医療体制の維持・充実のため、へき地で勤務する医師の確保が課題であるが、卒業後に県内（へき地）に定着する医師の増加を図るには、医学生の時点から地域医療への理解を深めてもらう必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加
208.9 人（H28 調査）→235.9 人（Ｒ５調査）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">岐阜県の地域医療に理解のある医学生を増やすことで将来県内に定着する医師数を増やす。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・セミナー参加者　10 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">岐阜県の地域医療に理解のある医学生を増やすことで将来県内に定着する医師数を増やす。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
725</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
483</td><td rowspan="4">民</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
242</td><td>（千円）
483</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
725</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
483</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 24】
広域的へき地医療体制支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,754 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">市町村</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">へき地においては、医師不足が顕著であり、一人の医師の離職がそのまま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況にある。
一人の医師に過重の負担がかかることによって医師の疲弊や離職につながることがあることから、市町村域を超え、複数の医師で複数の地域を支える取組みが必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：常勤医師の勤務するへき地診療所数
37 か所（H29 年度）→　維持（Ｒ５年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">人口減少や少子高齢化に即したへき地医療体制確保のため、市町村域を越えて広域的に行うへき地医療機関の運営（センター化）に必要な医師の移動に関する経費等に対して支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・広域的体制を構築する市町村数　３</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">広域的なへき地医療機関を運営し、診療所間で医師を融通し合うことにより、医師の負担軽減が図られ、安定的なへき地医療体制の確保と医師の離職防止につながることが期待される。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>1,754
（千円）</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>1,169
（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>1,169
（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>585
（千円）</td><td rowspan="3">民</td><td>0
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>1,049
（千円）</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
0
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0
（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.25】
へき地医療支援機構医師確保事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
9,734 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（市町村、独立行政法人）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">本県は、人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 208.9 人（全国 37 位）と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。特にへき地においては、医師不足が顕著であり、一人の医師の離職がそのまま当該地域の診療所閉鎖や診療日の減少に直結する状況にある。
へき地医療体制の維持及び充実には、へき地勤務医師の確保が喫緊の課題であるが、市町村単独での医師確保は困難であるため、広域的なへき地医療支援事業の企画調整を行う必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：常勤医師の勤務するへき地診療所数
37 か所（平成 29 年度）→　維持（令和５年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">へき地医療支援機構は、医学生の意識啓発事業や、へき地勤務医師に対する研修やキャリア形成支援など、広域的なへき地医療支援の企画調整を行う。また、医師招へいのための県外医師向けマッチング会や医療機関見学ツアー等を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">へき地勤務医師研修会開催回数：２回以上
県外医師マッチング会開催回数：１回以上
へき地等医療機関見学ツアーの開催：１回以上</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">代診医派遣や医師の招へい事業等を行うことにより、へき地医療体制の維持を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>9,734
（千円）</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>778
（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>778
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>389
（千円）</td><td rowspan="3">民</td><td>0
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>1,167
（千円）</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
0
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>8,567
（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 26】
へき地診療所医師派遣事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
15,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県、市町村</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">本県は、人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 208.9 人（全国 37 位）と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっており、県内すべてのへき地診療所に常勤医師が確保できない状況にある。
へき地の医療体制を維持するため、必要に応じてへき地診療所へ医師を派遣できる仕組みを構築する必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：医師不足による閉鎖診療所の箇所数
０（H29 年度）→維持（R 元年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">・へき地診療所に勤務する医師を確保するため、へき地診療所への医師派遣を行う派遣元医療機関に対し、支援を行う。
・派遣元医療機関が医師を派遣することに伴い生ずる逸失利益相当額に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。
・補助金を交付する前提として、派遣医師登録、派遣元医療機関指定、へき地医療支援機構による派遣決定を条件とし、へき地に勤務可能な医師の掘り起し、事前把握を図る。
・県の補助に合わせて、へき地診療所への医師派遣を受けた市町村も、派遣元医療機関へ補助金を交付する。（協調補助）</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">新たにへき地勤務可能な医師数　２人　→　維持（R 元年度末）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">へき地勤務可能な医師を確保し、へき地診療所へ派遣することによって、へき地の医療体制を維持する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
15,000</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
5,000</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
5,000</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
2,500</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
7,500</td><td>５うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
7,500</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４　医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 27】
中山間・へき地医療支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
21,485 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">病院</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年 4 月 1 日～令和２年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">本県は、人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 208.9 人（全国 37 位）と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっており、加えて医師の地域偏在も存在している。
中核病院が中山間・へき地に医師を派遣しやすい体制の整備支援、各圏域の中核病院から派遣される医師数の増加、医師の地域偏在の緩和が求められている。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加
208.9 人（H28 調査）→235.9 人（Ｒ５調査）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">各５圏域における中核病院等が、中山間・へき地医療を支えるため、医師等を中山間・へき地の医療機関（へき地診療所を除く）に派遣し、診療支援を行う場合に必要となる人件費等に対し補助し、医師の地域偏在の緩和を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・派遣される医師数　16 人以上</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">中山間へき地医療を支援することで、地域における医師不足の解消を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
21,485</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
11,066</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
11,066</td><td rowspan="4">民</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
5,533</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
16,599</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
4,886</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 28】
へき地医療従事者移動手段確保支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
3,008 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">市町村</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">本県は、人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 208.9 人（全国 37 位）と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっており、県内すべてのへき地診療所に常勤医師が確保できない状況にある。
へき地の医療体制を維持するため、へき地における医療従事者の負担を軽減する必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：常勤医師の勤務するへき地診療所数
37 か所（平成 29 年度）→　維持（Ｒ５年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">へき地医療における医療従事者の移動の手段を確保し、及び当該移動に係る負担の軽減を図るため、へき地診療所を設置する市町村が行う医療従事者移動用自動車の整備に係る事業に要する経費に対し、補助を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・制度を利用するへき地医療機関数　1</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">広範囲において、へき地医療を担う医療従事者の安全な移動手段を確保することにより、へき地医療体制の充実を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>3,008
（千円）</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>1,002
（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>1,002
（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>502
（千円）</td><td rowspan="3">民</td><td>0
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>1,504
（千円）</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
0
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>1,504
（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 29】
発達障がい医療支援人材育成・確保事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
10,730 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">自閉症をはじめとする発達障がい児者が急増する一方、医療従事者の不足などからその診療・療育等の支援体制は未だ不十分である。最新の発達障がいの病理や診断・治療の研究内容を踏まえた支援体制の充実を図る必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：発達障がい児者専門外来等診療件数
16,556 人（H25 年度）→　20,000 人（R元年度末）
日本児童青年精神医学会認定医取得者数
2 人（H27 年度）→　9 人（R元年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">再整備を経て平成 27 年９月から供用を開始した希望が丘こども医療福祉センター内に設置する「発達精神医学研究所」において、発達障がいの病理や診断・治療の研究を行い、その研究内容を踏まえた、発達障がい児の外来診療を通した専門医の育成、医師・心理士・作業療法士等がチームとなり県内各地を巡回訪問するアウトリーチ型の相談・指導、県内の医師・療育関係者等に対する研修・相談等を実施し、医療従事者の育成・確保等を推進する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・巡回訪問療育支援延べ実施回数　50 回（R元年度末）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">発達精神医学研究所が行うアウトリーチ型の巡回訪問療育支援等を通じて、児童精神科医の指導のもとで発達障がい専門医を育成することで県内各地の診療・療育体制の充実を図り、発達障がい児診療件数の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
10,730</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
7,153</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
7,153</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
3,577</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
10,730</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.30】
発達障がい児者支援者養成研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
796 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">発達障がいに関する相談や診療に対するニーズは、年々高まっており、それに従事の核となる医療従事者等の養成に対するニーズが高まっている。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：発達障がい児者専門外来等診療件数
16,556 人（H25 年度）→20,000 人（Ｒ元年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">○発達障がい支援医療従事者研修事業
国が指定する研修を受けた医師等が病院を訪問し、看護師等、医療現場において発達障がい者と接する医療従事者に対し、発達障がいの特性等を踏まえた研修を行う。
○発達障がい児者支援実地研修事業
専門家を福祉施設等に派遣し、発達障がい児者支援に携わる医療従事者等に対し、実地での研修を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・発達障がい支援医療従事者研修受講者数　40 名程度
・発達障がい児者支援指導者養成研修参加者数　４名程度
・発達障がい児者支援実地研修実施施設数　７施設程度</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">研修を通じて、能力の向上とともに、発達障がいに対する理解等を深めることができる。発達障がい者が受診を希望した場合、専門外来の受診を勧めることができることで、専門外来の診療数の増加につながる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
796</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
530</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
530</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
266</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
796</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 31】
障がい児者医療人材育成・確保事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
27,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">自閉症をはじめとする発達障がい児者が急増する一方、医療従事者の不足などからその診療・療育等の支援体制は未だ不十分であり、今後更なる充実を図るため、医療従事者の育成及び確保が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：発達障がい児者専門外来等診療件数
16,556 人（H25 年度）→　20,000 人（R 元年度末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">○障がい児者医療学寄附講座の設置
岐阜大学医学部に重症心身障がい、発達障がいを対象とする寄附講座を設置し、院外実習等の医学教育や臨床研修、研究、講演会等の普及啓発事業等を実施し、学生教育から臨床医に至る幅広い人材の育成を一体的に取り組むことで、医療従事者の確保等を推進する。
○発達障がい療育人材の育成
大学病院等の現場において、臨床心理士が医師の指導により発達検査やカウンセリング、ケースカンファレンス等の業務を通じ、臨床経験を積む実践的な研修を実施し、発達障がいの実務経験を備えた人材を育成し、医療従事者確保等を推進する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・障がい児者医療機関における院外実習延べ受講者数
500 人（R 元年度末）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">発達障がいに対応できる医師の育成等を推進することで、発達障がい児診療件数の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
27,000</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
18,000</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
18,000</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
9,000</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
27,000</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４　医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 32】
地域医療研修推進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,500 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜大学</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">本県の人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 208.9 人（全国 37 位）と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。
研修医等の教育システムがない医療機関では、研修医・専攻医の受入が困難であることから、医師確保のためには、研修医等の教育システムの確立が必要。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加
208.9 人（H28 調査）→235.9 人（Ｒ５調査）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">初期臨床研修における地域医療研修プログラムの策定や岐阜県ブランドの研修体制を確立するための検討会を開催し、岐阜県内の地域医療研修の質の向上を図る。
総合診療医の増加を図るため、総合診療に係る講演会の開催や関連学会への参加支援を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・地域医療研修検討会への参加医療機関数の増　90 機関以上</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">検討会への参加医療機関の増に伴い、教育ノウハウの共有が図られ、県全体の研修医・専攻医受入体制が強化される。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>1,500
（千円）</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>1,000
（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>1,000
（千円）</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="2">0
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>500
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>1,500
（千円）</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
0
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0
（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.33】
小児救急電話相談事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
18,553 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（民間事業者）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">小児の保護者等が休日夜間の急な病気やけがにどう対処したらよいか判断に迷う事例が増えている。また、軽症の患者が二次、三次救急を担う中核病院を受診することにより、重症患者の受入に支障をきたしている。そのため、時間外受診の適正化を図る必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：時間外受診をせずに済んだ相談対象者の割合
74.6%（H30 年度）→　75.0%（R 元年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">専門業者に委託し、夜間・休日（休日は 24 時間体制）に全国共通の「#8000」小児救急電話相談を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・小児救急電話相談件数
H23 年度～H30 年度平均　16,780 件、R 元年度　16,500 件（見込）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">小児救急電話相談窓口を設け、相談者に対し適切な助言を行うことで、時間外受診の適正化を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
17,113</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
11,408</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
11,408</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
5,705</td><td></td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
17,113</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
11,408</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.34】
小児救急医療拠点病院運営事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
301,470 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県総合医療センター、大垣市民病院、他２病院</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">病院を中心に小児科医の不足・偏在が存在し、特に、休日・夜間の診療体制の確保が困難となっている。また、小児患者は自ら症状を説明できないことや症状が急変することが多いため、小児専門医による診察が重要となる。そのため、小児専門に対応した救急医療体制の確保が求められる。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：乳児死亡率
2.0%（H28 年）→　1.8%（R 元年）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">小児救急医療拠点病院の運営に必要な経費を助成する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・小児救急医療拠点病院数　４病院</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">小児救急医療体制を確保することで、乳児死亡率を抑制する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
301,470</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
70,354</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
70,354</td><td rowspan="4">民</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
35,178</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
105,532</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
195,938</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.35】
ふるさと分娩臨時支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
40,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">三次周産期医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成３１年４月３１日～令和２年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">産婦人科医師が不足しており、地域の分娩体制を維持するため、三次周産期医療機関の産婦人科医師の確保が必要</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：三次周産期医療機関における分娩体制の維持
４医療機関（H26 年度）→　維持（R元年度末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">分娩体制が危機的な状況にある圏域の三次周産期医療機関の分娩体制を維持するため、他医療機関から常勤産婦人科指導医２名を招聘し、市町村とともに分娩体制の維持を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・新規確保常勤産婦人科指導医数　２人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">指導医２名の確保により、三次周産期医療機関としての分娩体制が維持できる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
40,000</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
8,888</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
8,888</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
4,445</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
13,333</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
26,667</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.36】
災害医療連携促進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
500 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜大学医学部附属病院</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年 10 月～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">県では、２つの基幹災害拠点病院及び１０の地域災害拠点病院を指定しているが、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、基幹災害拠点病院を中心とした災害医療関係機関（ＤＭＡＴ、地域災害拠点病院、保健所、消防等）の連携機能の強化を図る必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：ＤＭＡＴの整備状況
19 チーム（H25 年度）→　33 チーム（Ｒ元年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">県内の災害医療関係機関の連携機能の強化を図るため、基幹災害拠点病院である岐阜大学医学部附属病院が実施する災害時の救助、トリアージ、処置、病院選定、搬送、情報伝達等の実際の現場を想定した訓練の他、搬送から受け入れまでのより高度な連携を図るための災害医療研修に対して補助を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・研修受講者数　46 人以上（H28～H30 の平均受講者数　45.7 人）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">災害医療関係機関が、搬送から受け入れまでの一連の連携を図るための災害医療研修を受講することで、基幹災害拠点病院を中心とした各関係機関の連携機能の強化を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
500</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
333</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
333</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="2">（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
167</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
500</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.37】 地域医療確保事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 242,163 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	市町村（一部事務組合を含む）	
事業の期間	平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	本県は、人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 208.9 人（全国 37 位）と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっており、加えて医師の地域偏在も存在している。 偏在を解消するためには、各地域の実情に応じた対策を行う必要がある。	
	アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加 208.9 人（H28 調査）→235.9 人（Ｒ５調査）	
事業の内容	主として医師、看護師の確保を目的として、市町村（一部事務組合を含む）が実施する地域医療確保策（ソフト事業）に対して補助を行う。 【対象事業例】 ・地域医療に関する寄附講座事業 ・医学生・看護学生への修学資金貸与事業 ・医学生の地域医療実習 ・医療講演会の開催　など	
アウトプット指標	・寄附講座事業数　5 講座 ・医学生修学資金の貸与者　5 名以上 ・看護学生修学資金の貸与者　40 名以上 ・医学生の地域医療実習　1 回以上 ・医療講演会　1 回以上	
アウトカムとアウトプットの関連	県内の医師、看護師の確保を進めることで、地域における医師不足の解消を図る。	

<table>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
242, 163</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
48, 320</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
48, 320</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
24, 161</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
72, 481</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
169, 682</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４　医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 38】
専攻医確保対策事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
3,030 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">本県は、人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 208.9 人（全国 37 位）と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっており、加えて医師の地域偏在も存在している。
医師確保のためには、専門医研修を行う専攻医を多く確保し、県内への定着を図る必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：　人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加
208.9 人（H28 調査）→235.9 人（Ｒ５調査）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">・専門研修基幹施設が実施する、研修プログラム説明会の開催・出展経費への支援
・医師不足圏域の基幹・連携施設が常勤指導医確保のために創設した手当への支援</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">研修プログラム説明会の開催：９診療科
指導医招聘手当支給医療機関：５</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">専門研修プログラムのＰＲ及び指導医の確保により、県内で専門研修を行う専攻医数を増加させる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>3,030
（千円）</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>515
（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>1,010
（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>505
（千円）</td><td rowspan="3">民</td><td>1,000
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>1,515
（千円）</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
0
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>1,515
（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">【No.39】
産科医等育成・確保支援事業</td><td colspan="3">【総事業費（計画期間の総額）】
117,305 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">分娩取扱機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">本県の人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 208.9 人（全国 37 位）と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。
特に産科・産婦人科医療施設従事医師数が全国平均を下回っていることから、分娩に携わる産科医、助産師、新生児医療担当医等の不足及び地域偏在の解消を図る必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：
・手当支給施設の産科・産婦人科医師数
9.1 人（H26 年）→　維持（R 元年度）
・分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数
132.1 人（H26 年）→　維持（R 元年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">分娩手当等を支給している医療機関に対し補助を実施。また、帝王切開に対する他分娩施設の医師が立会う件数に応じて補助を実施。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・分娩手当の支給施設数　28 件（H26 年）→36 件（R 元年）
・分娩手当の支給者数　272 人（H26 年）→327 人（R 元年）
・新生児取扱い手当を支給している医療機関への支援件数
３件（H26 年）→維持（R 元年）
・リスクの低い帝王切開術を行う際に他分娩施設の医師が立ち会う体制を整備する 200 床未満の分娩施設への支援件数
13 件（H26 年）→19 件（R 元年）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">産科医等の処遇改善を通して、県内の産科・産婦人科医師の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
117,305</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
7,933</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
28,003</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
14,002</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
20,070</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
42,005</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
75,300</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４　医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.40】
産科等医師不足診療科対策事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
8,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（岐阜大学）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成３１年４月１日～平成３２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">当県の人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 208.9 人（全国 37 位）と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。
特に、産婦人科、小児科、救急科及び麻酔科の医師不足感が大きいことから、当該診療科医師の増加・診療科偏在の解消が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：特定診療科の医療施設従事医師数の増加
（各診療科において 10 人増（H24→H34）
産婦人科：161 人→171 人
小 児 科：224 人→234 人
救 急 科： 47 人→ 52 人
麻 酔 科： 62 人→ 72 人</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">特に医師が不足する診療科（特定診療科）の医局が中心となり、医学生・研修医を対象とした診療科の魅力を伝える研修会等の開催や、関連学会への出席を支援。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・各診療科で研修会の開催　１回以上
・各診療科で講演会の開催　１回以上</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">研修会や講演会を開催し、診療科の魅力を学生のうちから継続して伝えることにより、特定診療科の専攻希望者を増加させる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>8,000
（千円）</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>5,333
（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>5,333
（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>2,667
（千円）</td><td rowspan="4">民</td><td>0
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>8,000
（千円）</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
0
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0
（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４　医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 41】
特定診療科医師確保研修資金貸付金事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
25,200 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">当県の人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 208.9 人（全国 37 位）と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。
特に、産婦人科、小児科、救急科及び麻酔科の医師不足感が大きいことから、当該診療科医師の増加・診療科偏在の解消が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：特定診療科の医療施設従事医師数の増加（各診療科において 10 人増（H24→Ｒ４））
産婦人科：161 人→171 人
小 児 科：224 人→234 人
救 急 科： 47 人→ 52 人
麻 酔 科： 62 人→ 72 人</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">将来、県内の医療機関において特定診療科の専門医として勤務し、地域医療に貢献する意思のある専攻医に対して、研修資金の貸付けを行う。専門医認定後に一定期間、県内医療機関で特定診療科の専門医として勤務した場合は返還を免除する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・特定診療科医師への貸付け　新規　８人、継続　８人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">特定診療科医師を確保することにより、特定診療科医師の増加・診療科の偏在を解消する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>25,200
（千円）</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>16,800
（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>16,800
（千円）</td><td>0
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>8,400
（千円）</td><td rowspan="4">民</td><td></td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>25,200
（千円）</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
0
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0
（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.42】
女性医師就労環境改善事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
86,535 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">病院</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成３１年４月１日～令和２年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">ロ 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 208.9 人（全国 37 位）と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている状況で、医師国家試験の合格者に占める女性の割合は約 1/3 となるなど、女性医師の占める割合が増加しているが、本県では女性医師割合が 17.9%(平成２８年度)にとどまっている。
女性医師等の再就業が困難な大きな要因として、就業前の乳幼児の子育て等があることから、家庭と仕事を両立できる働きやすい職場環境を整備する必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：医療施設従事女性医師割合の増加
18.0%（H28 調査）→19.1%（Ｒ５調査）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">女性医師に限らず、全ての医師が働きやすい職場環境を整備する病院の取組みを支援し、医師の離職防止や再就業の促進を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・宿日直免除等の就労環境整備により勤務する女性医師数　10 人以上</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">女性医師の就労環境の改善を通して、県内の女性医師の確保、就業促進を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
86,535</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
14,910</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
26,667</td><td rowspan="4">民</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
13,334</td><td>（千円）
11,757</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
40,001</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
46,534</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.43】
初期臨床研修医等確保対策事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
15,519 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（一部岐阜県病院協会、民間事業者）
病院</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">本県の人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 208.9 人（全国 37 位）と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。地域医療を確保するためには、臨床研修医を県内定着させる必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加
208.9 人（H28 調査）→235.9 人（Ｒ５調査）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">・医学生向けの臨床研修病院合同説明会を開催するとともに、全国規模で開催される民間主催の合同説明会へ岐阜県病院群として出展。
・民間Ｗｅｂサイトを活用し、岐阜県の現状や施策を紹介。
・臨床研修病院が行う臨床研修の魅力向上策に係る経費を支援。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・臨床研修医のマッチング数（内定者数）　130 人以上</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">臨床研修医のマッチング数を増やすことにより、将来県内に定着する医師数を増やす。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
15,519</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
360</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
6,563</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
3,282</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
6,202</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
9,845</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
6,202</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
5,674</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.44】
女性医師等就労支援事業（医師ワークライフバランス推進事業）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,806 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（岐阜県医師会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 208.9 人（全国 37 位）と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている状況で、医師国家試験の合格者に占める女性の割合は約 1/3 となるなど、女性医師の占める割合が増加しているが、本県では女性医師割合が 17.9%(平成２８年度)にとどまっている。
女性医師に県内定着してもらうには、女性医師が働きやすい職場環境を整備し、女性医師の離職防止・再就業を促進する必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：県内の医療施設に従事する女性医師の割合
18.0%（H28）→19.1%（Ｒ５）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">医師会、医療機関内に就労環境に関する相談窓口を設置し、相談員養成のための研修会を開催するとともに、医学生、研修医、勤務医、人事担当者及び病院管理者を対象とした、就労環境改善・ワークライフバランスに関する講演会を開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・相談員養成研修会の開催　１回以上
・就労環境改善等に関する講演会の開催　３回以上</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">医師の就労環境整備を啓発し、医療現場の環境改善により県内で就労継続する医師を増加させる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>2,806
（千円）</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>37
（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>1,870
（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>936
（千円）</td><td rowspan="4">民</td><td>1,833
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>2,806
（千円）</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
1,833
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0
（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.45】
新人看護職員研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,470 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（岐阜県看護協会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成３１年４月１日～令和２年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">新人看護職員が基本的な臨床実践能力等を学ぶことで、看護の質向上を図るとともに、早期の離職を防止し、人材の確保・定着を図ることが必要である。
また、新人看護職員の教育に携わる職員は、新人看護職員が直面する技術的、心理的困難状況を理解し、適切に指導を行うことにより、新人看護職員のストレスを軽減、就業意欲向上につなげる必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加（人口 10 万人対）
1,185.0 人（H26 年末）→1,305.3 人（Ｒ５年末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">・医療機関で新人看護職員の教育に携わる職員(教育担当者、実地指導者)に対し、それぞれの課題に即した研修会を実施する。
・県内病院の新人看護職員を対象に、合同で新人看護職員研修を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・指導者研修参加人数　130 人
・新人看護職員研修参加人数　40 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">新人看護職員の教育に携わる職員、新人看護職員研修の実施体制・内容の充実により、看護職員の確保・定着を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
2,470</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,646</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
824</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
1,646</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
2,470</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
1,646</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">４　医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 46】
看護師実習指導者講習会開催事業</td><td colspan="3">【総事業費
（計画期間の総額）】
684 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">全県域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">岐阜県（岐阜県看護協会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">県内の病院等で勤務する看護師は不足しており、その解消手段の一つとして看護学生の養成は不可欠である。
看護学生は、実習病院等への就職を希望することが多く、指導力がある魅力的な実習指導者の存在は県内病院等への就職の誘因となることから、実習指導者が、看護学生個々の特性や能力、心理状況に応じた適切な指導を実践するための知識と技術を習得することができる研修が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加（人口 10 万人対）
1,185 人（H26 年末）→　1,305.3 人（Ｒ５年末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">実習指導者として必要な知識および技術を習得するための講習会を実施。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">・講習会修了者数　30 人
※特定分野 30 人(看護全般は隔年開催)</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">指導力のある実習指導者を養成し、臨地実習指導体制及び看護学生指導を充実することで、看護師就業者数の増加につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
684</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
456</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
228</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
456</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
684</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
456</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">４　医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No. 47】
看護人材現任者研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">全県域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">岐阜県（岐阜県看護協会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">医療の高度化や専門家に対応できる看護職員を育成するためには、看護教育の質の向上、指導体制の充実が必要であり、現状に見合った教育と指導ができる看護専任教員を育成することが必要である。
また、誰もが最後まで住み慣れた地域で生活を続けるためには、地域の診療所の患者に必要な医療・看護を提供することが必要であるが、その中において、診療所等に勤務する准看護師は地域医療の担い手となっている。高齢化が進む中、患者は複数の疾患をもっていることが多く、地域医療の担い手となるには、それらの疾患について最新の情報を学ぶことが必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加（人口 10 万人対）
1,185 人（H26 年末）→1,305.3 人（Ｒ５年末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">・看護師等養成所の専任教員や実習指導者講習会修了者を対象に、より専門的な教育実践能力を高める研修会を開催する。
・地域医療を担う診療所等に勤務する准看護師を対象に、医療環境の変化に対応した業務能力向上のための研修会を開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">・研修参加者数　360 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">看護教育の充実、看護職員のキャリアアップの機会を提供することにより、看護職員の定着・確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,000</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
666</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
334</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
666</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,000</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
666</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.48】
助産師実践能力強化支援事業費</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
933 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（岐阜県看護協会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成３１年４月１日～令和２年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">周産期医療を担う産科・産婦人科医の地域偏在と、高度医療機関での正常分娩の減少により、助産師の実践能力を向上させるための機会が縮小しており、また、助産師が少ない医療機関では、助産師の実践能力の向上に向けた教育体制が充実できていない現状があることから、実践能力向上の機会を設ける必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：県内就業助産師数の増加（人口 10 万人対）
29.4 人（H26 年末）→35.1 人（Ｒ５年末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">助産実践能力習熟段階（クリニカルラダー）活用ガイド（日本看護協会出版）を活用し、助産能力を高める研修を実施。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・研修会参加者数　120 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">助産師としてキャリアを積み、実践能力を向上させることが、仕事へのモチベーション維持、定着につながる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
933</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
622</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
311</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
622</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
933</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
622</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.49】
看護師等学校運営事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
123,380 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">民間立看護師等養成所</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成３１年４月１日～令和２年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">少子高齢化等に伴う医療・看護ニーズの増加に対し、県内医療機関や高齢者施設等で勤務する看護職員は不足しており、今後も看護師等養成所における看護職員養成と安定的供給は必要不可欠なものである。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加（人口 10 万人対）
1,185.0 人（H26 年末）→1,305.3 人（Ｒ５年末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">民間看護師等養成所の運営に対し補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・補助を行う養成所数　10 校</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">新たに看護師等を養成することで、県内医療機関等で就業する看護職員の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
123,380</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
82,253</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
41,127</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
82,253</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
123,380</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.50】
ナースセンター事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
16,147 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（岐阜県看護協会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成３１年４月１日～令和２年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">少子高齢化に伴い、県内医療機関及び高齢者施設等の看護人材を安定して確保していくことが必要であることから、看護職員の確保が困難な地域における人材定着、潜在看護人材の就業促進を図るため、離職した看護師等への復職支援を行う必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加（人口 10 万人対）
1,185.0 人（H26 年末）→1,305.3 人（Ｒ５年末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">○離職した看護師等への復職支援を行うナースセンター機能を強化するため、多治見支所、西濃サテライト、飛騨サテライトを設置し、無料職業紹介の他、再就業支援研修の紹介、ナースセンター事業のＰＲ活動等を行う。
○看護師等有資格者の離職時届出を確実に行うため、周知活動、登録方法等問合せへの対応を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">ナースセンター多治見支所を通じた就職者数
44 人(H27 年度)　→　68 人(Ｒ５年度)</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">離職した看護師等への復職支援を行うことで、看護職員の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
16,147</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
10,764</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
5,383</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
16,147</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
16,147</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
16,147</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.51】
看護職員等就業促進研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
4,996 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（岐阜県看護協会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成３１年４月１日～令和２年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">医療機関等における看護人材不足を補うためには、育児等で離職した看護人材の復職を促進することが必要である。看護師等の復職と復職後の定着を図るためには、事前に充実した研修を受けることができるよう体制を整備し、不安を軽減することが必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：研修参加者の復職率
60.8%（H27 年度）→　66.9%以上（Ｒ５年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">看護職員または看護補助者として、就業（復職）を希望する者を対象とした研修会を医療機関等において実施する。また、訪問看護ステーションにおいて新たに雇用した看護師に対し、随行研修等の OJT 研修を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">医療機関研修　10 件　40 人
訪問看護ステーション研修　15 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">医療機関及び訪問看護ステーションにおける再就業研修を充実させることで、看護職員の離職を防止し、確保・定着を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
4,996</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
3,330</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,666</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
4,996</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
4,996</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
4,996</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.52】
医療勤務環境改善支援センター事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
4,980 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">全県域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">医療従事者の勤務環境が厳しい中、質の高い医療サービスを継続的に提供するためには、医療従事者が安心して働くことができる職場環境整備が大変重要である。そのため、病院が行う医療従事者の勤務環境改善を支援し、職員の確保・定着の促進を図ることが必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：県内就業医療従事者数の増加（人口 10 万人対）
1,388 人（H26 年末）→1,478 人（Ｒ元年末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">医療従事者の勤務環境改善を促進するための拠点として、「医療勤務環境改善支援センター」を設置・運営し、相談・助言・啓発活動等を行い、医療機関が主体的に取り組む勤務環境改善を支援する。
医師勤務時間短縮計画への助言を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・センターの支援により医療勤務環境改善計画を策定する医療機関数　22 病院
・医師勤務時間短縮計画への助言を行う医療機関数　20 病院</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">医療機関の主体的な勤務環境改善の取組みを後押しすることで、医療従事者の確保・定着の促進を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
4,980</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
3,315</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
3,315</td><td rowspan="4">民</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,658</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
4,973</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
7</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４　医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.53】
病院内保育所運営事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
110,420 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">全県域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">看護職員の再就業が困難な大きな要因として、就業前の乳幼児の子育て等があることから、家庭と仕事を両立できる働きやすい職場環境の整備が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：県内就業医療従事者数の増加（人口 10 万人対）
1,388 人（H26 年末）→1,478 人（R 元年末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">病院及び診療所の看護職員等の離職防止及び再就業促進を目的として、病院内保育所設置者に対する保育士等の人件費補助を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・県内の病院内保育所数　61 ヶ所</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">県内の病院内保育所の設置を促進し、子育て中の医療従事者の離職防止や復職支援を強化する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
110,420</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
54,948</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
27,475</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
54,948</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
82,423</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
27,997</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４　医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.54】
地域医療確保施設設備整備事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
112,589 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">市町村（一部事務組合を含む）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年 4 月 1 日～令和２年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">本県は、人口 10 万人当たりの医療施設医師数は 208.9 人（全国 37 位）と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっており、加えて医師の地域偏在も存在している。
偏在を解消するためには、地域の実情に応じた対策を行う必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加
208.9 人（H28 調査）→235.9 人（Ｒ５調査）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">主として医師の確保を目的として、市町村（一部事務組合を含む）が実施する地域医療確保策（ハード事業）に対して補助を行う。
【対象事業例】
・医師等の施設、住宅の整備事業
・医療機器等の設備整備事業
（着任予定医師又は医師の招へいに際し、当該者から赴任の条件とされる設備環境について整備する事業）</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・施設設備整備実施市町数　３市町村</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">県内の医師の確保を進めることで、地域における医師不足の解消を図る</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
112,589</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
23,333</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
23,333</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
11,667</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
35,000</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
77,589</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４　医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.55】
医師派遣支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
106,701 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">病院</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">本県の人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 208.9 人（全国 37 位）と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっているなかで、医師の多い医療機関と医師確保が困難な医療機関が存在しており、医師の偏在の解消が必要。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加
208.9 人（H28 調査）→235.9 人（Ｒ５調査）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">比較的医師の多い医療機関（以下「派遣元医療機関」）と医師確保が困難な医療機関があることから、県が派遣の可否及び受入れ希望について照会を行い、県が最終的な医師の派遣決定を行う。派遣元医療機関に対しては、医師を派遣することによる逸失利益相当額を県が補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・医師派遣数　２人程度</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">医師不足地域への医師の派遣により、県内における医師の地域偏在の解消を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
106,701</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
17,500</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
17,500</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
8,750</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
26,250</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
80,451</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.56】
看護師特定行為研修支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
21,200 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">全県域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">2025 年に向け、さらなる在宅医療等の推進を図るため、特定行為を行う看護師を計画的に養成することが必要。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：特定行為ができる看護師数
14 名（H30 年度末）→ 40 名（Ｒ５年度末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">医療機関が負担した看護師特定行為研修の受講経費及び研修期間中の代替職員雇用経費に対して助成する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・県内の看護師特定行為研修補助対象者数　20 名
・研修期間中の代替職員雇用経費補助対象者数　６人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">特定行為研修の受講を促進し、特定行為研修修了看護師を増やすことにより、県地域医療を担う特定行為ができる看護師を増やしていく。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
21,200</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
7,066</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
3,534</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
7,066</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
10,600</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
10,600</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４　医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 57】
病院内保育所施設整備事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
5,407 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">全県域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">県内の医療機関の設置者</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">医療従事者の結婚や子育てによる離職を防止し、また復職を支援できるよう病院内に保育所を設置することが有効。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：県内就業医療従事者数の増加（人口 10 万人対）
1,388 人（H26 年末）→1,478 人（Ｒ元年末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">病院及び診療所の看護職員等の離職防止及び再就業促進を目的として、病院内保育所設置者に対し、整備に対する補助を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・県内の病院内保育所数　61 ヶ所</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">県内の病院内保育所の設置を促進し、子育て中の医療従事者の離職防止や復職支援を強化する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
5,407</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,188</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
1,188</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
595</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,783</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
3,624</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４　医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 58】
看護教員養成講習会開催費</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
8,085 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">全県域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（岐阜県看護協会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">医療の高度化や専門化に対応できる看護職員を育成するためには、看護教育の質の向上、指導体制の充実が必要。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加（人口 10 万人対）
1,185 人（H26 年末）→1,305.3 人（Ｒ５年末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">看護教員として必要な知識及び技術を習得するための講習会を開催</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">講習会修了者数　30 人（Ｒ元年度）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">県内看護師等養成所において、看護師等養成所運営に関する指導ガイドラインの定める専任教員の要件を満たす講習会修了者の比率を増やすことができる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
8,085</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
5,390</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
2,695</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
5,390</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
8,085</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
5,390</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">４　医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No. 59】
訪問看護事業所等専門・認定看護師派遣研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
3,372 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">全県域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">岐阜県（岐阜県看護協会へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">地域包括ケアシステム体制の構築に向けて、訪問看護事業所等における看護職員の需要が高まっている。
訪問看護には、高度な技術・判断力が求められる一方、能力向上の機会が乏しいことから、さらなる在宅医療の推進のため、研修・教育体系を整備することが必要。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加（人口 10 万人対）
1,185 人（H26 年末）→　1,305.3 人（Ｒ５年末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">研修の機会が得にくい訪問看護事業所等で働く看護職員を対象に、専門看護師・認定看護師が出向いて、施設の個々の課題に即した実践的な講習会を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">・講習会開催施設　40 施設</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">地域医療の現場における看護職員の教育・研修体制を充実させることにより、看護職員の就業促進・確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
3,372</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,248</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,124</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
2,248</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
3,372</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
2,248</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４　医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 60】
歯科技工士・歯科衛生士の復職サポート事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
320 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（岐阜県歯科医師会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">急速な高齢化が進む中、歯科医療機関での受診が困難な在宅療養者の増加が予想されているが、県内歯科医療機関の人材は不足している。
新卒採用だけでは不足を補うことができず、訪問歯科診療できる歯科衛生士等も確保できないことから、離職した歯科衛生士等の復職支援を行う必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：県内の就業歯科衛生士数の増加
2,804 人（H30 年調査）→3,000 人（R2 年調査）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">結婚、出産、育児、介護等で歯科医療現場から離職した歯科技工士・歯科衛生士の復職を支援するための研修会や啓発活動を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・研修参加人数の増加
歯科衛生士　30 人（H30 年度）　→　40 人（R 元年度）
歯科技工士　5 人（H30 年度）　→　10 名（R 元年度）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">歯科衛生士数が充足することで、歯科診療所外での口腔ケアの実施件数の増加が図られる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
320</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
214</td><td rowspan="4">民</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
107</td><td>（千円）
214</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
320</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
214</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４　医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.61】
総合診療科医師確保研修資金貸付金事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
4,800 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">当県の人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 208.9 人（全国 37 位）と、全国平均数 240.1 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。
特に、へき地等の医師不足地域でニーズの高い、診療科目を横断的に診療できる総合診療科医師の増加が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：　総合診療科の医療施設従事医師数の増加
H30：０人→Ｒ５：５人</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">将来、県内のへき地等の医療機関において勤務する意思のある総合診療科の専攻医に対して、研修資金の貸付けを行う。専門医認定後に一定期間、岐阜圏域以外の知事が指定する医療機関で総合診療科に係る業務に従事した場合は返還を免除する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・総合診療科医師への貸付け　新規　２人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">総合診療科医師を確保することにより、総合診療科医師の増加・地域偏在を解消する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>4,800
（千円）</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>3,200
（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>3,200
（千円）</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="2">0
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>1,600
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>4,800
（千円）</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
0
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0
（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４　医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.62】
看護学生実習受入先拡充事業費</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
6,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">全県域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（岐阜県看護協会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">看護系大学の新設等に伴い、看護師等養成所では、看護学生の実習を受け入れる病院等の確保が競争化するなど、県内での実習施設の確保が課題となっている。県外での実習を余儀なくされている養成所もある。実習施設には、実習に行った看護学生が就業するケースも多く、県内の実習施設の増加は県内就業率増加に繋がることから、県内での実習施設を拡充することはメリットがある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：県内就業看護師等人数の増加（人口 10 万人対）
1,185 人（H26 年末）→1,305.3 人（Ｒ５年末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">新規または拡充して実習を受け入れる施設に対し、実習施設として必要となる設備の整備費かかる経費及び代替職員人件費の一部を補助</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">新規または拡充して実習を受け入れる施設に対し、実習施設として必要となる設備の整備費かかる経費及び代替職員人件費の一部を補助
①実習生の更衣室や休憩室を確保するための備品及び看護用具等の設備整備にかかる経費②実習指導者となる者が厚労省若しくは県が実施する実習指導者講習会等を受講する際の代替職員人件費③実習受入期間中の実習指導者の代替職員人件費①②③とも　各８施設</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">新規または拡充して、看護学生の実習を受け入れる病院等に対し、受け入れに要する経費の一部を補助することにより、実習施設の拡充につなげ、看護職の養成及び県内就業率の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
6,000</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
4,000</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
2,000</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
4,000</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
6,000</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="3">３．介護施設等の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">岐阜県介護施設等整備事業</td><td>【総事業費（計画期間の総額）】
505,417 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="3">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="3">岐阜県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="3">２０１９年４月１日～２０２０年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="3">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="3">アウトカム指標：地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備に要する経費を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。
<table>
<tr><th>施設等種別</th><th>H30 年度末</th><th>H31 年度末</th></tr>
<tr><td>地域密着型特別養護老人ホーム</td><td>1,225 床</td><td>1,299 床</td></tr>
<tr><td>認知症高齢者グループホーム</td><td>4,441 床</td><td>4,540 床</td></tr>
<tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>88 カ所</td><td>94 カ所</td></tr>
<tr><td>定期巡回・随時対応訪問介護</td><td>15 カ所</td><td>17 カ所</td></tr>
<tr><td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>10 カ所</td><td>14 カ所</td></tr>
<tr><td>認知症対応型デイサービスセンター</td><td>80 カ所</td><td>82 カ所</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="3">①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。
<table>
<tr><th>整備予定施設等</th><th>H31 年度※</th></tr>
<tr><td>地域密着型特別養護老人ホーム</td><td>74 床</td></tr>
<tr><td>認知症高齢者グループホーム</td><td>99 床</td></tr>
<tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>6 カ所</td></tr>
<tr><td>定期巡回・随時対応訪問介護</td><td>2 カ所</td></tr>
<tr><td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>4 カ所</td></tr>
<tr><td>認知症対応型デイサービスセンター</td><td>2 カ所</td></tr>
<tr><td>地域包括支援センター</td><td>1 カ所</td></tr>
</table>
※一部 H28 年度、H29 年度積立基金を充当
②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。
③特別養護老人ホームのユニット化改修等に対して支援を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="3">・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第７期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。
※整備予定については、事業の内容に記載</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="3">・地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="10">事業に要する費用の額</td><td rowspan="2">事業内容</td><td colspan="2" rowspan="2">総事業費
(A+B+C)(注 1)</td><td colspan="3">基金</td><td rowspan="2">その他
（C）
(注 2)</td></tr>
<tr><td colspan="2">国（A）</td><td colspan="2">都道府県（B）</td></tr>
<tr><td>①地域密着型サービス施設等の整備</td><td colspan="2">（千円）
429,571</td><td colspan="2">（千円）
286,381</td><td colspan="2">（千円）
143,190</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>②施設等の開設・設置に必要な準備経費</td><td colspan="2">（千円）
52,826</td><td colspan="2">（千円）
35,217</td><td colspan="2">（千円）
17,609</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金</td><td colspan="2">（千円）</td><td colspan="2">（千円）</td><td colspan="2">（千円）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修</td><td colspan="2">（千円）
23,020</td><td colspan="2">（千円）
15,346</td><td colspan="2">（千円）
7,674</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td colspan="2">（千円）
505,417</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別
(注 3)
(注 4)</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）
4,395</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国
（A）</td><td colspan="2">（千円）
336,944</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td colspan="2">（千円）
168,473</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">（千円）
332,549</td></tr>
<tr><td>計
（A）＋（B）</td><td colspan="2">（千円）
505,417</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他
（C）</td><td colspan="2">（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注５）</td><td colspan="7">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注１）事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

（注２）事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

（注３）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注４）指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

（注５）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">5. 介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）基盤整備
（小項目）2. 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">介護人材育成事業者認定制度実施事業</td><td colspan="2">【総事業費】
26,700 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県、岐阜県（民間事業者へ委託）、民間事業者へ補助</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護職員数の増加
27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（平成 32 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">人材の育成と職場関係改善に積極的に取り組む介護事業者を認定し、公表することで、介護人材の確保、育成及び定着を促進する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">求職者・就業者が安心して働き続けられる環境整備に向けた事業者の育成。
・認定事業者　70 事業者／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">求職者・就業者が安心して働き続けられる環境を整備し、介護人材の参入、定着及び育成を促進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
26,700</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注 1）</td><td>公</td><td>（千円）
1,486</td></tr>
<tr><td rowspan="4">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
17,800</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
16,314</td></tr>
<tr><td>都道府県（B）</td><td>（千円）
8,900</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）（注 2）
14,980
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
26,700</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注 3）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注 2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注 3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">5．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（小項目）3．地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">イメージアップ事業</td><td colspan="2">【総事業費】
2,332 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（岐阜県社会福祉協議会へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護職員数の増加
27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（平成 32 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">小・中学生を対象に、早い時期から介護の仕事の大切さを伝え、介護についての理解・認識を深めることで、介護のイメージアップ、啓発を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">介護の仕事の大切さを伝え、介護についての理解・認識を深めることで、介護のイメージアップ、啓発を図る。
・ふくしのお仕事体験フェスタ参加者：200 人／年
・福祉の仕事ガイドブックの作成：22,000 部／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護のイメージアップ、啓発を図り、介護人材の参入を促進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
2,332</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注 1）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,554</td><td rowspan="5">民</td><td>（千円）
1,554</td></tr>
<tr><td>都道府県（B）</td><td>（千円）
778</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）（注 2）
（千円）
1,554</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
2,332</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注 3）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注 2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注 3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">5．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）労働環境・処遇の改善
（小項目）25．新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">新人介護職員定着促進事業</td><td colspan="2">【総事業費】
2,947 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（民間事業者へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">介護分野では、離職者のうち就業後 3 年未満の早期に離職する者が約 7 割を占めており、介護人材の定着を促進させるには、これらの就業間もない新人介護職員の定着対策を図ることが重要。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護職員数の増加
27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（平成 32 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">新人介護職員の定着を図るため、介護職員の実践的な技術向上やコミュニケーションに係る研修・交流会を開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">新人介護職員に対する研修・交流会を開催
・参加者：150 人／年
新人介護職員の相談窓口を開設
・相談件数：20 件／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">新人介護職員の定着を図り、介護人材の確保を促進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
2,947</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注 1）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="4">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,964</td><td rowspan="5">民</td><td>（千円）
1,964</td></tr>
<tr><td>都道府県（B）</td><td>（千円）
983</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）（注 2）
（千円）
1,964</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
2,947</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注 3）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注 2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注 3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">5．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（小項目）3．地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">介護人材総合情報サイト運営事業</td><td colspan="2">【総事業費】
12,629 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県、岐阜県（民間事業者へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">インターネットを活用した情報収集・就職活動が主流となる中で、介護の仕事の魅力等について、幅広く情報発信し、仕事への理解を深め、将来にわたる介護人材の確保・定着を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護職員数の増加
27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（平成 32 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">岐阜県内の介護事業所の魅力的な取組みや介護業界で活躍する人の紹介、イベント情報情報などを掲載したポータルサイトを運営する。また、サイトと連携してイメージを合わせた情報冊子を制作・配布する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">インターネットを通じて広く情報提供することにより、介護人材の確保・定着及び介護事業所の職場環境改善向上を図る。
・1 ヶ月平均アクセス　1,500 件
・認定事業者等への取材 140 件／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護の仕事の魅力等について、幅広く情報発信し、介護人材の確保・定着を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
12,629</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注 1）</td><td>公</td><td>（千円）
84</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
8,617</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
8,533</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
4,012</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）
（注 2）
（千円）
8,533</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
12,629</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注 3）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注 2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注 3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">5. 介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（小項目）4. 若者・女性・高年齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">介護人材参入促進事業</td><td colspan="2">【総事業費】
20,139 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県、岐阜県（岐阜県社会福祉協議会へ委託）、民間事業者へ補助</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護職員数の増加
27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（平成 32 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護の職場体験やセミナーなどを通して、介護の仕事への理解を深め、将来を含めた介護の仕事への就業を促進する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">将来にわたって福祉・介護人材の安定的な参入促進を図る。
・親子職場体験バスツアー参加者：240 人／年
・事業者が行う地域住民向け職場体験・セミナー開催等：30 団体／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護現場に従事していない方や潜在的有資格者など、幅広い世代に対して、介護人材への新規就業促進を行い、介護人材を確保する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
20,139</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注 1）</td><td>公</td><td>（千円）
54</td></tr>
<tr><td rowspan="4">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
13,426</td><td rowspan="5">民</td><td>（千円）
13,372</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
6,713</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）
（注 2）
（千円）
13,372</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
20,139</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注 3）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注 2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注 3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">5. 介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（小項目）7. 介護未経験者に対する研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">介護職員初任者研修等支援事業</td><td colspan="2">【総事業費】
15,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">民間事業者へ補助</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護職員数の増加
27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（平成 32 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護職員初任者研修の経費を助成し、研修修了を支援する。
（補助額の上限　8 万円／人）
生活援助従事者研修の経費を助成し、研修修了を支援する。
（補助額の上限　4 万円／人）</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">介護職員の初任者研修等の受講を支援し、技術力の向上を図る。
・事業所等で就労かつ初任者研修課程を修了した者の数：125 人／年
・事業所等で就労かつ生活援助従事者研修課程を修了した者の数：125 人／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護職員の初任者研修等の受講を支援し、介護人材の育成・定着を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
15,000</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注 1）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
10,000</td><td rowspan="5">民</td><td>（千円）
10,000</td></tr>
<tr><td>都道府県（B）</td><td>（千円）
5,000</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）（注 2）
（千円）
10,000</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
15,000</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注 3）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注 2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注 3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">5．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（小項目）11．多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">介護福祉士等登録制度普及促進事業</td><td colspan="2">【総事業費】
5,675 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（岐阜県社会福祉協議会へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">離職した介護有資格者に対して岐阜県福祉人材総合支援センターへの届出を促進し、潜在的有資格者の再就業推進を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護職員数の増加
27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（平成 32 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">離職した介護福祉士等の届出制度の普及啓発を図り届出を促進するとともに、届出者に対する再就業に向けた情報提供、支援を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">離職した介護福祉士等の届出制度の普及啓発を図るとともに。届出者の再就業に向けた支援を行う。
届出システムへの登録人数　425 人／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">離職した介護福祉士等の届出制度の普及啓発を図るとともに、届出者の再就業に向けた支援を行い、介護職員の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
5,675</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注 1）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="4">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
3,783</td><td rowspan="5">民</td><td>（千円）
3,783</td></tr>
<tr><td>都道府県（B）</td><td>（千円）
1,892</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）（注 2）
（千円）
3,783</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
5,675</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注 3）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注 2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注 3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">5．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（小項目）15．多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">喀痰吸引等研修事業</td><td colspan="2">【総事業費】
2,025 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">研修指導者（指導看護師）を養成することで、安全に医行為を実施できる介護職員を育成する。
・指導者養成研修：年 2 回開催
・研修指導者養成数：年間 80 名程度</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：研修指導看護師の増加
161 人（平成 25 年度）→625 人（平成 31 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護職員等がたんの吸引等を実施するために受講することが必要な研修（実地研修）の講師を養成する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">研修指導者（指導看護師）を養成することで、安全に医行為を実施できる介護職員を育成する。
・指導者養成研修：2 回／年
・研修指導者養成数：80 名／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">安全に医行為を実施できる介護職員を育成し、研修指導看護師の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
2,025</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注 1）</td><td>公</td><td>（千円）
1,350</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,350</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
675</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）
（注 2）
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
2,025</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注 3）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注 2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注 3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">5．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（小項目）15．多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">介護職員資質向上支援事業</td><td colspan="2">【総事業費】
2,400 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（岐阜県社会福祉協議会（福祉人材総合支援センター）へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護職員数の増加
27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（平成 32 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護サービス事業所で従事する介護職員が、その知識・技能の向上を目指して参加する研修に対して、研修参加費の一部を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">介護サービス事業所で従事する介護職員への研修受講を推進し、知識・技能の向上を目指す。
・福祉人材総合支援センターのコーディネートによる支援件数：240 件／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護サービス事業所で従事する、各介護職員に応じた研修をコーディネートすることで、適正な研修受講を推進し、介護人材の育成を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
2,400</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注 1）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,600</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
1,600</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
800</td><td>うち受託事業等（再掲）
（注 2）
（千円）
1,600</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
2,400</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注 3）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注 2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注 3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">5. 介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（小項目）15. 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">介護人材キャリアパス支援事業</td><td colspan="2">【総事業費】
48,300 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">民間事業者、市町村へ補助</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護職員数の増加
27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（平成 32 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">研修等の開催支援により、介護従事者の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等の修得を促進し、人材育成とキャリアパスの実現を図るとともに、地域状況に合わせた市町村が実施する介護人材確保対策事業を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">介護従事者の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等の修得に向け、事業者等が行う研修等の支援と、研修受講促進のため代替職員確保費用の支援を行う。
・事業者等が実施するセミナー、研修等の開催支援：50 団体／年
・研修受講支援(代替職員確保支援)：40 団体／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護従事者の就労年数や職域階層等に応じた研修等の開催を支援し、介護人材の育成・定着を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
48,300</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注 1）</td><td>公</td><td>（千円）
3,000</td></tr>
<tr><td rowspan="4">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
32,200</td><td rowspan="5">民</td><td>（千円）
29,200</td></tr>
<tr><td>都道府県（B）</td><td>（千円）
16,100</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）（注 2）
29,200（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
48,300</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注 3）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注 2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注 3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">5．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（小項目）15．多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">介護キャリア段位普及促進事業</td><td colspan="2">【総事業費】
6,679 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県、岐阜県（民間事業者へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">介護職員のキャリアアップの仕組みを構築し、資質向上と介護事業所におけるＯＪＴの推進を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護職員数の増加
27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（平成 32 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">県内事業所における介護キャリア段位制度への取組みを促進するためのセミナーを開催するとともに、アセッサー講習の受講支援を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">介護キャリア段位制度への取組みを促進するセミナーを開催するとともに、アセッサー講習受講者の増加を図る。
・キャリア段位制度に関するセミナー出席者：100 事業者
・アセッサー講習受講に係る支援実施者：200 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護キャリア段位制度を導入・活用する事業所の増加を図ることにより、介護人材の育成と離職防止・定着を促進し、介護人材の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
6,679</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注 1）</td><td>公</td><td>（千円）
38</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
4,453</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
4,415</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
2,226</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）
（注 2）
（千円）
4,415</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
6,679</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注 3）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注 2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注 3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">5．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（小項目）21．認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">認知症介護指導者フォローアップ研修事業</td><td colspan="2">【総事業費】
190 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（認知症介護研究・研修センターへ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">認知症者の増加により、認知症に対応できる介護者が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：フォローアップ事業研修修了者
0 人（平成 26 年度）　→　3 人（平成 31 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">認知症実践指導者研修受講者をフォローアップ研修に出席させる。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">認知症介護研究・研修センターが実施する「フォローアップ研修」の受講を支援し、認知症介護実務者における教育技術を向上させる。
・フォローアップ研修の研修受講人数：1 人／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">フォローアップ研修受講者が増えることにより、受講者が企画実施する認知症介護実務者に対する研修の質が向上し、もって、認知症介護者の資質向上につながる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
190</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注 1）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="4">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
127</td><td rowspan="5">民</td><td>（千円）
127</td></tr>
<tr><td>都道府県（B）</td><td>（千円）
63</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）（注 2）
（千円）
127</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
190</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注 3）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注 2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注 3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">5．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（小項目）21．認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">認知症対応型サービス事業開設者等研修事業</td><td colspan="2">【総事業費】
1,054 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（社会福祉法人岐阜県福祉事業団へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">認知症対応型サービス事業所が増加しており、受講希望者も増加している。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：認知症対応型サービス事業開設者等研修修了者数
0 人（平成 27 年度）　→　延べ 716 人（平成 31 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">認知症対応型サービス事業所開設者向け研修会を開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">認知症介護の適切なサービスの提供に関する知識等を有した事業所・介護従事者の増加。
・認知症対応型サービス事業開設者研修受講者：延べ 15 人／年
・認知症対応型サービス事業管理者研修受講者：延べ 112 人／年
・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修受講者：延べ 32 人／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">認知症介護のサービス提供に必要な知識を有した事業所や介護従事者が増加することにより、認知症介護の質が向上する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
1,054</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注 1）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="4">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
703</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
703</td></tr>
<tr><td>都道府県（B）</td><td>（千円）
351</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）（注 2）
（千円）
703</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
1,054</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注 3）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注 2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注 3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">5. 介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（小項目）22. 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">地域包括ケア推進支援事業</td><td colspan="2">【総事業費】
713 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">地域包括ケアシステムの構築に向け、有効な手段である地域ケア会議を活性化する必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：地域ケア会議開催市町村数
39 市町村（平成 26 年度）→　42 市町村（平成 31 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">市町村が実施する地域ケア会議に、アドバイザーを派遣する
地域ケア会議に関する研修会を開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">質の高い地域ケア会議の開催を通じ、市町村の地域包括支援センター等職員の資質向上を図り、地域包括ケアシステムを構築する。
・広域支援専門員派遣 10 回／年　・専門職派遣　30 回／年
・研修会の開催 1 回／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">アドバイザーを派遣することにより、質の高い地域ケア会議が開催され、地域課題の明確化と施策化が推進される。
地域ケア会議に関する研修会開催により、市町村職員等の理解が進み、地域ケア会議が活性化される。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
713</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注 1）</td><td>公</td><td>（千円）
475</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
475</td><td rowspan="5">民</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
238</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）
（注 2）
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
713</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注 3）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注 2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注 3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">5．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（小項目）23．権利擁護人材育成事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">市民後見人研修事業</td><td colspan="2">【総事業費】
260 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">後見制度を必要とする認知症の高齢者が増加し、市民後見人制度の必要性が高まることから、市町村等が制度を理解し推進していくことが必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：市民後見人制度を実施できる体制にある市町村
0 市町村（平成 27 年度）　→　2 市町村（平成 31 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">市町村職員等を対象に、市民後見人制度に関する研修会を開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">研修会の開催
市民後見人制度研修会受講者数　0 人（平成 27 年度）→150 人（平成 31 年度）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">市民後見人制度に関する研修を実施することにより、市町村等における市民後見人制度の理解が進み、制度を推進する市町村が増える。このことにより、認知症高齢者の権利擁護が推進される。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
260</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注 1）</td><td>公</td><td>（千円）
173</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
173</td><td rowspan="5">民</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
87</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）
（注 2）
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
260</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注 3）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注 2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注 3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">5. 介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（小項目）24. 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">介護予防推進指導者養成研修事業</td><td colspan="2">【総事業費】
1,750 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">県内リハビリテーション関係団体へ補助</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢社会を迎え、介護状態とならないよう予防が重要であり、介護予防事業を展開するために専門知識を有する指導者が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：養成指導者数
0 人（平成 26 年度）　→　360 人（平成 31 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">県内のリハビリテーション関係団体が行う介護予防に関する指導者を養成するための研修に対して補助を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">介護予防に関し、運動器の機能向上、口腔機能の向上、栄養改善等各分野の指導者を養成し、指導者による現場での教育を実践することによって、介護予防事業に従事する人材の資質向上を図る。
・指導者養成研修会の開催：7 回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">県のリハビリテーション関連団体が介護予防指導者を養成することにより、現場での実践者の質が向上する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
1,750</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注 1）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="4">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,167</td><td rowspan="5">民</td><td>（千円）
1,167</td></tr>
<tr><td>都道府県（B）</td><td>（千円）
583</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）（注 2）
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
1,750</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注 3）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注 2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注 3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">5. 介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）労働環境・処遇の改善
（小項目）25. 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">介護職員プリセプター制度等導入支援事業</td><td colspan="2">【総事業費】
1,603 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県、岐阜県（民間事業者へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">入職 3 年未満の新人介護職員の離職率が高いことから、新人介護職員の支援体制の整備を促進する。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護職員数の増加
27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（平成 32 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">プリセプター制度等における新人職員の指導・育成担当者を養成するために、新人介護職員への接し方や指導方法等を習得する研修を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">プリセプター制度に関する研修会等の開催
・プリセプターセミナー受講者：150 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">プリセプター制度等における新人職員の指導・育成担当者を養成することで、新人職員の支援体制の整備を促進し、介護人材の離職防止・定着を推進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
1,603</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注 1）</td><td>公</td><td>（千円）
38</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,069</td><td rowspan="5">民</td><td>（千円）
1,031</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
534</td><td>うち受託事業等（再掲）
（注 2）
（千円）
1,031</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
1,603</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注 3）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注 2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注 3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">5．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）労働環境・処遇の改善
（小項目）25．新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">介護事業者人事マネジメント支援事業</td><td colspan="2">【総事業費】
1,603 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県、岐阜県（民間事業者へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">介護分野では、管理者層の人事マネジメントの領域についての認識が十分ではないため、管理者層を対象とした人事マネジメント等に関するセミナーを開催し、体系的な理解を促進する。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護職員数の増加
27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（平成 32 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護事業者の管理者層を対象とした人事マネジメント等に関するセミナーを開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">人事マネジメント等に関するセミナーの開催
・人事マネジメントセミナー受講者：150 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">管理者層を対象とした人事マネジメント等に関するセミナーを開催し、人事マネジメントの領域について体系的な理解を促進することで、中堅職員の支援体制の整備・介護人材の離職防止・定着を推進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
1,603</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注 1）</td><td>公</td><td>（千円）
38</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,069</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
1,031</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
534</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）
（注 2）
（千円）
1,031</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
1,603</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注 3）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注 2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注 3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">5. 介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）労働環境・処遇の改善
（小項目）25. 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">中堅職員ステップアップ支援事業</td><td colspan="2">【総事業費】
1.603 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県、岐阜県（民間事業者へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">入職 3 年未満の新人介護職員の離職率が高いことから、中堅職員の職員数が割合的に少なくなっているため、中堅クラス職員の定着・育成が大きな課題となっている。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護職員数の増加
27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（平成 32 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">中堅クラスの職員を対象に、組織内における役割と責任の理解等に関する研修を行い、中堅職員のステップアップを支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">中堅職員ステップアップセミナーの開催
・中堅職員ステップアップセミナー受講者：150 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">中堅クラスの職員を対象に、組織内における役割と責任の理解等に関する研修を行い、中堅職員のステップアップを支援することで、介護人材の離職防止・定着を推進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
1,603</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注 1）</td><td>公</td><td>（千円）
38</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,069</td><td rowspan="5">民</td><td>（千円）
1,031</td></tr>
<tr><td>都道府県（B）</td><td>（千円）
534</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注 2）
（千円）
1,031</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
1,603</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注 3）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注 2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注 3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">5．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）労働環境・処遇の改善
（小項目）26 イ．管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">サポートダイヤル事業</td><td colspan="2">【総事業費】
4,305 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（岐阜県社会福祉協議会へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="6">急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護職員数の増加
27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（平成 32 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">専門相談員を配置し､介護職員が抱える悩みや不満等への相談に対応するとともに、介護事業所を訪問し働きやすい労働環境の整備について助言する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">介護業務に従事する職員の人間関係や業務内容等に対する悩み･不満などの相談対応
・就労・定着支援相談件数：120 件程度／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護人材が抱える悩み・不満などの相談対応を行い、職員の離職防止・定着を促進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
4,305</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注 1）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="4">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
2,870</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
2,870</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
1,435</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）（注 2）
（千円）
2,870</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
4,305</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注 3）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注 2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注 3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">5．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）労働環境・処遇の改善
（小項目）26 ロ．介護ロボット導入支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">介護ロボット導入促進事業</td><td colspan="2">【総事業費】
10,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">民間事業者へ補助</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">介護人材が不足しており、人材確保のため、業務効率化、省人力科など働きやすい環境整備が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護職員数の増加
27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（平成 32 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">県内の特別養護老人ホーム等介護保険施設を対象に、介護ロボットの導入に係る経費を補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">介護ロボットの導入支援
・導入目標施設数：10 施設／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">業務効率化、省人力科など働きやすい環境整備を推進し、介護人材の離職防止・定着を促進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
10,000</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注 1）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="4">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
6,667</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
6,667</td></tr>
<tr><td>都道府県（B）</td><td>（千円）
3,333</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）（注 2）
（千円）
6,667</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
10,000</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注 3）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注 2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注 3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">5．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）労働環境・処遇の改善
（小項目）26 ハ．管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">ＩＣＴ・介護ロボット等活用推進支援事業費</td><td colspan="2">【総事業費】
8,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県、岐阜県（民間事業者へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">介護事業者がＩＣＴ・介護ロボット等を取り巻く環境や、それに関する知識を十分に有さないため介護現場での導入が進んでいない。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護職員数の増加
27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（平成 32 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">ＩＣＴ及び介護ロボット導入の検討にあたり有益な知識、現状と課題及び活用方法等の情報を得られるセミナーを開催するほか、介護ロボット等の使用状況等を検証・活用する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">ＩＣＴ・介護ロボットに関するセミナーの開催
・ＩＣＴ・介護ロボット等セミナー受講者：150 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">ＩＣＴ及び介護ロボット導入の検討にあたり有益な知識、現状と課題及び活用方法等の情報を得られるセミナーを開催し、介護現場でのＩＣＴ・介護ロボットの導入を推進することで、介護職員の就労環境を整備する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
8,000</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注 1）</td><td>公</td><td>（千円）
68</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
5,333</td><td rowspan="5">民</td><td>（千円）
5,265</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
2,667</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）
（注 2）
（千円）
5,265</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
8,000</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注 3）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注 2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注 3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">5．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（小項目）8．ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">中高年齢者等の新規参入促進対策事業</td><td colspan="2">【総事業費】
15,673 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（岐阜県社会福祉協議会へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護職員数の増加
27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（平成 32 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">福祉人材センター、シルバー人材センター、ボランティアセンターの 3 センターによる連携を強化するため、連絡会を設置する。
中高年齢者等を対象とした介護に関する入門的研修を開催するほか、高齢者を対象とした介護周辺業務への短期就労体験等を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">中高年齢者等を対象とした介護に関する入門的研修の開催
・研修受講者数：150 人／年
・就労体験者数：30 人／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">中高年齢者等に対し、介護分野への新規就業促進を行い、介護人材確保を推進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
15,673</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注 1）</td><td>公</td><td>（千円）
237</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
10,449</td><td rowspan="5">民</td><td>（千円）
10,212</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
5,224</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）
（注 2）
（千円）
10,212</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
15,673</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注 3）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注 2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注 3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">5．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）労働環境・処遇の改善
（小項目）26 イ．管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">外国人介護人材受入環境整備事業</td><td colspan="2">【総事業費】
3,400 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（中部学院大学へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護職員数の増加
27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（平成 32 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">外国人介護労働者の受け入れ体制の構築や外国人・日本人介護労働者が共に働きやすい環境の整備を促進することで、多文化共生を推進するとともに、介護サービスを支える介護人材の育成と介護サービスの質の向上を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">外国人介護労働者の受入れ環境整備に関するセミナーの開催
・セミナー参加者：100 人／年
外国人介護人材に関する相談窓口の設置
・相談件数：20 人／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">外国人介護労働者の受入れ環境整備を図り、外国人・日本人介護労働者が共に働きやすい環境づくりを進めることで、介護人材の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
3,400</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注 1）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="4">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
2,267</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
2,267</td></tr>
<tr><td>都道府県（B）</td><td>（千円）
1,133</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）（注 2）
（千円）
2,267</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
3,400</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注 3）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注 2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注 3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">5．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（小項目）15．多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">介護人材確保・育成支援事業（連携協定分）</td><td colspan="2">【総事業費】
3,600 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（中部学院大学へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護職員数の増加
27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（平成 32 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">中部学院大学等の介護人材育成に係る知見を有する講師人材等を活用し、介護事業所への研修講師の派遣や在留外国人に対する介護職員初任者研修等を開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・介護事業所への研修講師の派遣：40 回／年
・在留外国人に対する介護職員初任者研修参加者：20 人／年
・養成施設卒業生フォローアップ事業参加者：100 人／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">人手不足から研修への職員派遣が困難な介護事業所へ大学等から研修講師を派遣することで、介護人材の育成・定着促進を図る。また、在留外国人の介護分野への就業促進及び育成を図るほか、養成施設卒業生のフォローアップ事業も実施する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
3,600</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注 1）</td><td>公</td><td>（千円）
68</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
2,400</td><td rowspan="5">民</td><td>（千円）
2,332</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
1,200</td><td rowspan="4">うち受託事業等（再掲）
（注 2）
（千円）
2,332</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
3,600</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注 3）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注 2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注 3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">5. 介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（小項目）14. 介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生等の受入環境整備事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">介護事業者の外国人留学生支援事業</td><td colspan="2">【総事業費】
11,200 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（民間事業者へ補助）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">介護を必要とする方が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービスを支える人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護職員数の増加
27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（平成 32 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護福祉士の資格取得を目指す外国人留学生を支援する就労予定先の介護事業者に対し、当該事業者が外国人留学生に支援する奨学金に係る費用の一部を助成する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">介護事業者が外国人留学生に対して学費や生活費等を給付した場合に県が補助
：32 人／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">留学生を受け入れる県内介護事業者を支援し、介護人材の新規参入促進につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
11,200</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注 1）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="4">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
7,467</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
7,467</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
3,733</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）
（注 2）
（千円）
7,467</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
11,200</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注 3）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注 2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注 3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">5．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）基盤整備
（小項目）1．介護人材確保対策連携強化事業（協議会設置事業等）</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">外国人介護人材対策協議会</td><td colspan="2">【総事業費】
1,443 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（民間事業者へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護職員数の増加
27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（平成 32 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">外国人労働者の介護分野への新規参入促進を図るため、介護事業者、介護福祉士養成施設等による協議会を設け、地域医療介護総合確保基金をはじめとした外国人労働者受け入れのための支援策を検討する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">協議会を開催し、報告書をまとめる。
・協議会開催回数　3 回／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">外国人労働者の介護分野への新規参入促進を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
1,443</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注 1）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
962</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
962</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
481</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）
（注 2）
（千円）
962</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
1,443</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注 3）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注 2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注 3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">5．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（小項目）11．多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">福祉・介護人材マッチング支援事業</td><td colspan="2">【総事業費】
26,959 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（岐阜県社会福祉協議会へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">福祉現場では、質の高い介護・福祉人材を安定的に確保することが急務となっているため、個々の求職者にふさわしい職場へのマッチングの支援を行う。また、中学校、高校における啓発を実施する。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護職員数の増加
27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（平成 32 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">福祉人材総合支援センターにキャリア支援専門員を配置し、ハローワーク等での相談対応を行うとともに、福祉で求められる人材に関する理解促進と進学・就職支援を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">求人情報調査や就職支援の講習会の開催等により、福祉介護人材の安定的な確保を図る。
・マッチングによる雇用創出数：300 人／年
・求人状況把握のための訪問事業所数：500 か所／年
・中学校、高校での啓発：73 か所／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">個々の求職者にふさわしい職場を開拓し、マッチングの充足を図ることで、介護人材の確保を促進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
26,959</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注 1）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
17,973</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
17,973</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
8,986</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）
（注 2）
（千円）
17,973</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
26,959</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注 3）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注 2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注 3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">5．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（小項目）11．多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">福祉の仕事就職フェア開催事業（ミニフェア含む）</td><td colspan="2">【総事業費】
7,010 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域（ミニフェアは東濃圏域、飛騨圏域）</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">県、岐阜県（民間事業者へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢社会の進展に伴い介護・福祉人材の需要は高まっており、既存の人材の定着支援とともに、新たな人材確保対策を図ることは重要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護職員数の増加
27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（平成 32 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護・福祉の仕事に関する合同就職説明会を実施し、就職したい方への就業支援、興味のある方への周知啓発等を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">福祉の仕事就職フェア参加者：2,000 人
福祉の仕事就職ミニフェア参加者：200 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">福祉事業者と就職希望者が面談する機会を設けることで、福祉介護人材の確保を促進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
7,010</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注 1）</td><td>公</td><td>（千円）
116</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
3,271</td><td rowspan="5">民</td><td>（千円）
3,155</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
1,636</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）
（注 2）
（千円）
3,155</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
4,907</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）
2,103</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注 3）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注 2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注 3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">5．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（小項目）3．地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">福祉の仕事普及啓発事業</td><td colspan="2">【総事業費】
4,950 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（民間事業者へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢社会の進展に伴い、今後も介護・福祉人材の需要は高まっていくため、将来的な人材の確保につながる事業実施の必要性は高い。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護職員数の増加
27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（平成 32 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">小中高生向け「福祉のおしごと新聞」に、福祉の職場で働く若手職員や学生へのインタビュー記事、県内優良事業所の紹介等、福祉の職場の魅力を伝える記事を掲載。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">小学生：年３回（約 12 万人/回 対象）
中学 3 年生・高校生：年 4 回（約 8 万人/回 対象）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">将来に夢を持ち、進路を考え始める若年層に介護・福祉の仕事の魅力を伝えることで、進学や就職にあたって、介護・福祉の仕事を目指す人材を確保する。
また、保護者や、進路指導教諭等の学校関係者に、介護・福祉の仕事の魅力とやりがいを伝える。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
4,950</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注 1）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
3,300</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
3,300</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
1,650</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）
（注 2）
（千円）
3,300</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
4,950</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注 3）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注 2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注 3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">5. 介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）労働環境・処遇の改善
（小項目）25. 新人介護職員に対するｴﾙﾀﾞｰ、ﾒﾝﾀｰ制度等導入支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">福祉の仕事合同研修・交流会開催事業</td><td colspan="2">【総事業費】
2,136 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（民間事業者へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢社会の進展に伴い介護・福祉人材の需要は高まっており、新たに入職した人材の早期離職の防止と定着支援を図る取組みは重要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護職員数の増加
27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（平成 32 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">県内で採用された介護・福祉職員を対象に合同研修・交流会を開催し、交流会や記念講演会を実施し、グループワークを主体とした研修会を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">200 人の参加</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">新しく入職した介護・福祉職員について、事業所の枠を越えた同期の絆を深めてもらい孤立化を防ぐとともに、仕事への意欲を高めてもらうことで、定着及び離職防止を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
2,136</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注 1）</td><td>公</td><td>（千円）
35</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,424</td><td rowspan="5">民</td><td>（千円）
1,389</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
712</td><td>うち受託事業等（再掲）
（注 2）
（千円）
1,389</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
2,136</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注 3）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注 2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注 3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">5．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（小項目）15．多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">岐阜県介護研修センター運営事業</td><td colspan="2">【総事業費】
2,433 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県、岐阜県（民間事業者へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢化が進む社会情勢において、介護サービスを支える人材の資質向上に関する事業は必要性が高い。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護職員数の増加
27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（平成 32 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護専門職や一般の方向けに対する研修・講座に特化した「岐阜県介護研修センター」の運営を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">開催する研修事業：30</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">研修受講生の介護スキル等の向上により、介護・福祉人材全体の資質向上及び底上げが図られ、満足度の向上と働きやすさの向上につながることで人材の定着及び離職防止を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
2,433</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注 1）</td><td>公</td><td>（千円）
94</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,622</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
1,528</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
811</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）
（注 2）
（千円）
1,528</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
2,433</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注 3）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注 2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注 3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">5．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（小項目）23．権利擁護人材育成事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">成年後見・生活支援センター設置支援事業</td><td colspan="2">【総事業費】
24,245 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県社会福祉協議会へ補助</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">県内認知症高齢者数は、平成 24 年の 52,000 人から平成 37 年には 77,000 人に増加することが見込まれており、成年後見制度をはじめとする権利擁護に係る支援体制の整備が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：成年後見申立件数
389 件／年（平成 28 年度末）→：500 件／年（平成 31 年度末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">「岐阜県成年後見・福祉サービス利用支援センター」を設置
・権利擁護推進員による相談支援：基幹的市社協（7 社協）に「権利擁護推進員」を各 1 名委託配置し、県民及び市民後見人、市町村職員からの相談に対応。
・権利擁護推進事業（本部事業）
①市民後見・法人後見を行う担い手、市町村職員に向けた資質向上研修
②地域住民向け啓発セミナーの開催や福祉事業者等向け出前講座の実施
③関連機関連携会議、市民後見人等との者連絡会議開催</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">法人後見を行う団体（社協、NPO 等）の資質向上研修会　4 回／年
権利擁護セミナー受講者数　160 人／年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">社会福祉協議会が実施している日常生活自立支援事業の利用者等を成年後見制度に適正につなげることができるよう、成年後見事業に携わる人材の資質向上等を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
24,245</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注 1）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
16,163</td><td rowspan="5">民</td><td>（千円）
16,163</td></tr>
<tr><td>都道府県（B）</td><td>（千円）
8,082</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）（注 2）
（千円）
16,163</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
24,245</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注 3）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注 2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注 3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">5．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（小項目）15．多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">多職種連携アセスメント研修事業</td><td colspan="2">【総事業費】
1,500 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県（岐阜県居宅介護支援事業協議会へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">多職種による適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の構築</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：多職種連携に関する研修等に取り組む事業所数
（累計）602 事業所（平成 29 年度）→792 事業所（H31 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">医療介護職を含めた多職種による症例検討型研修会を開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">在宅医療・介護に関わる多職種かつ多様な事業所の職員に対して、医療・介護両面からのアセスメントを取り入れたケアプランの作成やサービスの提供に対する理解を深めることにより、多職種協働による利用者に合わせた適切な医療・介護サービスの一体的な提供を行う体制を構築する。
・参加事業者数：100 事業者（平成 31 年度）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">多職種の事業者を対象に研修会を行うことにより、多職種と連携してより利用者に合ったサービスの提供ができる事業者の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
1,500</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注 1）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,000</td><td rowspan="5">民</td><td>（千円）
1,000</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
500</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）
（注 2）
（千円）
1,000</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
1,500</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注 3）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注 2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注 3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">5．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（小項目）21．認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">認知症地域医療人材育成事業</td><td colspan="2">【総事業費】
8,515 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県、岐阜県（岐阜県医師会等へ委託）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">各医療職の認知症対応力を向上させることで、認知症の症状・身体合併症等の状態に応じた適切な医療サービスの提供体制構築を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：認知症治療病棟在院患者３か月未満退院率
16%（平成 29 年度（6 月））→17%（平成 31 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">認知症連携の中心となる認知症サポート医を養成するとともに、かかりつけ医、病院勤務の医療従事者、歯科医師、薬剤師及び看護職員への認知症対応力向上研修を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・認知症サポート医数（累計）
127 人（平成 30 年度末）→　147 人（平成 31 年度末）
・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数（累計）
876 人（平成 29 年度末）→　950 人（平成 31 年度末）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">かかりつけ医等による早期対応や認知症サポート医も構成員となっている認知症初期集中支援チームの活動により、認知症患者の症状悪化を遅らせることができ、認知症治療病棟在院患者の早期退院率の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
8,515</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注 1）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
288</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
5,677</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
5,389</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
2,840</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）
（注 2）
（千円）
5,389</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
8,515</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注 3）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注 2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注 3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">5. 介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（小項目）21. 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">市町村認知症ケア人材養成事業</td><td colspan="2">【総事業費】
449 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">認知症を早期に発見し、適切な医療・介護等に繋げる初期の対応体制の構築と、認知症の人を地域で支えるための有機的な連携体制の構築を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：認知症治療病棟在院患者３か月未満退院率
16%（平成 29 年度（6 月））→17%（平成 31 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">認知症初期集中支援チーム員と、認知症地域支援推進員の資質向上のための取組を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">認知症の人ができる限り住み慣れた地域で暮らせるよう、県内市町村に配置、設置した認知症地域支援推進員および認知症初期集中支援チームの活動を推進する。
・認知症地域支援推進員配置人数
137 人（平成 30 年 10 月）→　145 人（平成 31 年度）
・認知症初期集中支援チームの活動実績のある市町村
19 市町村（平成 30 年 10 月）→　全市町村（平成 31 年度）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">認知症初期集中支援チームの活動により、認知症患者の症状悪化を遅らせることができ、認知症新規入院患者の早期退院率の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
449</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注 1）</td><td>公</td><td>（千円）
299</td></tr>
<tr><td rowspan="4">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
299</td><td rowspan="5">民</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
150</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）
（注 2）
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
449</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注 3）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注 2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注 3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">5．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（小項目）21．認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">認知症サポート体制整備構築事業</td><td colspan="2">【総事業費】
1,700 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">岐阜県医師会へ補助</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">2019 年 4 月 1 日～2020 年年 3 月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">認知症ケアに携わる地域資源を最大限に活用し、認知症発症初期から状況に応じて、医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制を構築する必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：認知症治療病棟在院患者３か月未満退院率
16%（平成 29 年度（6 月））→17%（平成 31 年度）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">県内の認知症サポート体制構築会議の開催
地域において居宅等で生活する認知症の人を支えるため、認知症サポート医を中心とした多職種の連携体制向上を目的とした会議の開催に対して助成する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">多職種連携会議への参加人数
107 人（平成 29 年度）→120 人（平成 31 年度）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">認知症サポート医を中心として、地域で認知症患者を支えるための体制が構築されることで、認知症治療病棟に在院する患者の早期退院が可能となる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
1,700</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注 1）</td><td>公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,133</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
1,133</td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
567</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）
（注 2）
（千円）
1,133</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
1,700</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注 3）</td><td colspan="6">次年度以降も継続予定。４月１日から実施できるよう、平成３１年度に造成した基金以外の年度の基金を充当することがある。</td></tr>
</table>

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注 2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注 3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。